

2015 ぎふ県勢要覧



本巣市立席田小学校3年 登尾 修也さんの作品
第62回統計グラフ全国コンクール佳作
平成26年度岐阜県統計グラフコンクール岐阜県知事賞

岐阜県

アクセスマップ



注) 1 岐阜県への交通経路を図式化したものであり、道路や線路の表示は概ねの位置関係である
2 整備中の高速道路の一部区間は省略している



○岐阜県へのアクセス

- 名古屋から……JR東海道本線で約20分
- 東京から……東海道新幹線～名古屋～JR東海道本線で約2時間
- 大阪から……東海道新幹線で約1時間

県のシンボル



県の花

【れんげ草 (げんげ)】

昭和29年3月、NHKや全日本観光連盟、交通公社、植物友の会の共催で県民から公募した結果、郷土の花として選ばれました。

春ののどかな風景を象徴する花で、岐阜県は古くかられんげ草の主産地として知られています。



県章

岐阜県の「岐」を図案化し、それを円で囲んで郷土の平和と円満を表現したものです。

昭和7年8月に県民の応募作品の中から決めました。



県の木

【イチイ】

昭和41年10月、「緑のニッポン全国運動」の一環として決められました。昔、この材で笏(しゃく)をつくって天皇に献上したところ、正一位という位を受け、以来イチイと呼ばれていると伝えられています。イチイを加工して飛騨地域で製作される一位細工は全国的にも有名です。



県の鳥

【ライチョウ】

昭和40年5月、広く県民から公募した結果、決めました。

ライチョウは、日本アルプスのうちでも、2,400メートル以上の高山にのみ生息し、羽毛は、夏はかっ色、冬は白に変わります。

国の特別天然記念物に指定されています。



シンボルマーク

点から線、線から面へと、ら旋状に広がっていく形はGIFUのGをデザインしたもので、ダイナミックに拡大、発展していく岐阜県の姿を表しています。

県民のアンケートにより平成3年11月に決められました。



県の魚

【あゆ】

平成元年7月、広く県民から公募した結果、決めました。

あゆは、秋に川の下流で生まれ、稚魚のまま海に下り、翌春に若あゆとなって川を遡上します。黄緑色の美しい姿と芳香とで珍重されています。

秋に再び川を下り、産卵後その短い生涯を終えます。

4	沿 革	
6	A 地勢・位置	A 1 主要山岳 A 2 主要河川
7	B 自然・気候	B 1 土地利用状況 B 2 気候
8	C 人口	C 1 人口・年齢3区分別人口割合の推移 C 2 人口ピラミッド C 3 人口・世帯数の推移 C 4 平均寿命の推移 C 5 出生数の推移 C 6 合計特殊出生率の推移 C 7 在留外国人数
10	D 産業構造	D 1 有業者の産業別特化状況 D 2 県内産業の構成比 D 3 産業別事業所数・有業者数
11	E 県民経済計算	E 1 経済成長率の推移 E 2 県内総生産の産業分野別構成 E 3 県民経済計算主要指標
12	F 農業	F 1 農家割合 F 2 経営耕地面積規模別農業経営体割合 F 3 農産物出荷額の構成比 F 4 農家数・農業就業人口・耕地面積・農業産出額
13	G 林業・水産業	G 1 樹種別・用途別素材生産量の構成比 G 2 河川漁業・内水面養殖業生産高・生産量 G 3 林業・水産業関係主要指標の推移
14	H 鉱工業	H 1 鉱工業生産指数の推移 H 2 製造品出荷額等の圏域別内訳及び構成比 H 3 製造業の主要指標
15	I 輸出	I 1 産業別輸出状況 I 2 輸出先別輸出状況 I 3 圏域別輸出状況 I 4 輸出状況の推移
16	J 商業	J 1 年間商品販売額の推移 J 2 年間商品販売額の業種別構成比 J 3 事業所数・従業者数の推移 J 4 商業の主要指標
17	K 交通・通信	K 1 旅客人員輸送量の推移 K 2 自動車保有台数の推移 K 3 道路改良率の推移 K 4 一般道路の整備状況
18	L 世帯・住宅	L 1 世帯構成の推移 L 2 住宅規模の推移 L 3 住宅の所有関係別割合の推移 L 4 住宅の居住状況
19	M 賃金・労働	M 1 職業紹介状況の推移 M 2 産業別平均賃金 M 3 現金給与総額・総実労働時間の推移

20	N 家計・生活	N 1 2人以上世帯1か月平均実収入 N 2 全国を100とした2人以上世帯の平均消費支出 N 3 岐阜市消費者物価指数の推移 N 4 10大費目岐阜市消費者物価指数 N 5 生活行動の種類別行動者率
22	O エネルギー・環境	O 1 用途別消費電力量の推移 O 2 用途別都市ガス消費量の推移 O 3 1人1日当たりごみ排出量・リサイクル率 O 4 上下水道の整備状況
23	P 医療・健康	P 1 人口当たり医療体制 P 2 受療率の推移 P 3 主要死因別死亡割合の推移 P 4 医療施設及び医療従事者数の推移
24	Q 社会福祉	Q 1 生活保護被保護人員数及び扶助費の推移 Q 2 要介護（要支援）認定者数・1人当たり費用額 Q 3 被保険者1人当たり後期高齢者医療費の推移 Q 4 社会福祉施設等 Q 5 障害者手帳等所持者数の推移 Q 6 保育所定員数・児童数の推移 Q 7 児童虐待相談対応件数の推移 Q 8 ボランティア活動の種類別行動者率
26	R 教育	R 1 児童・生徒数の推移 R 2 特別支援教育の状況 R 3 高等学校卒業者の進路構成比の推移 R 4 学校の状況
27	S 安全	S 1 交通事故負傷者数・死者数・人身事故発生件数の推移 S 2 刑法犯認知件数・検挙件数・検挙率の推移 S 3 火災発生件数の推移と現況 S 4 交通事故発生状況 S 5 刑法犯認知件数
28	T 観光・文化	T 1 観光地分類別観光入込客数 T 2 居住地別観光入込客数 T 3 観光地点・行催事・イベント毎の入込客数トップ10 T 4 国籍別外国人宿泊客数 T 5 世界遺産・ユネスコ無形文化遺産等
30	U 県財政	U 1 経常収支比率の推移 U 2 県一般会計決算額の構成 U 3 県一般会計決算額の推移
31	統計教育	
32	100の指標	
36	市町村・圏域別データ	
40	岐阜県民の歌	

1. 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を表し、年月日は調査時点を示しています
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しないものがあります
 3. 統計表の符号の用法は次のとおりです
 ○ 単位未満 — 該当なし … 不詳 △ マイナス × 法規上公表できないもの

廃藩置県によって美濃国に設置された笠松、大垣、加納、岩村、郡上、苗木、今尾、高富、野村の9県が、明治4年11月に統一され岐阜県となりました。その後、明治9年に筑摩県（長野県）から高山県であった飛騨3郡が編入され、平成17年に長野県から山口村が編入され、現在の岐阜県となりました。

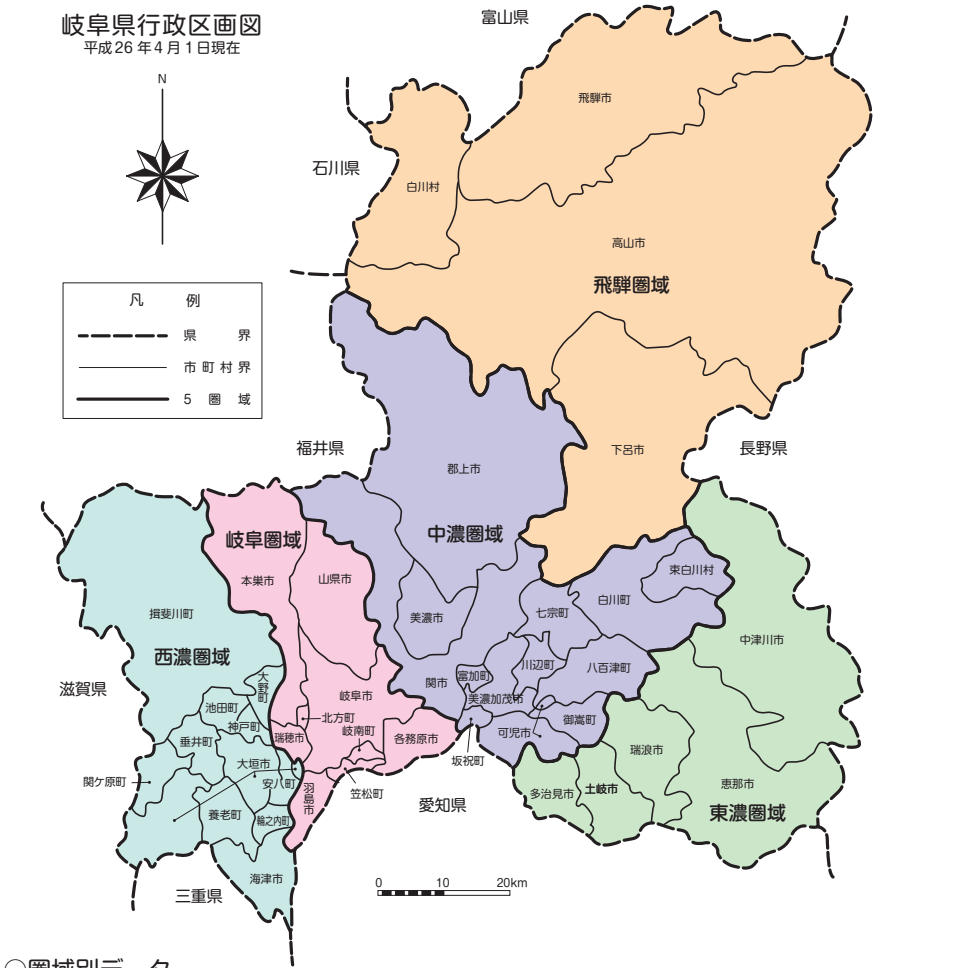
市町村数は、明治の大合併、昭和の大合併により、明治22年の948市町村から昭和36年には105市町村と大幅に減少しました。そして、平成に入り、合併特例法によってさらに合併が進み、平成18年3月27日から21市19町2村の42市町村となっています。

区 分	明治元年	明治2年	明治4年		明治9年	平成17年	平成18年3月27日～
	藩県併置		廃藩置県	行政区域の変遷			
美濃国	笠松県①	笠松県	笠松県	岐阜県①	岐阜県	岐阜県	岐阜県
	大垣藩	大垣藩	大垣県				
	加納藩	加納藩	加納県				
	岩村藩	岩村藩	岩村県				
	郡上藩	郡上藩	郡上県①				
	苗木藩②	苗木藩①	苗木県				
	今尾藩	今尾藩	今尾県				
	高富藩	高富藩	高富県				
	野村藩	野村藩	野村県				
飛騨国	飛騨県③	高山県	高山県	高山県②			
	備 考	①笠松県は、4月25日に設置された ②藩はしばらく旧制のままとした ③飛騨県は、5月23日に設置され、6月2日に高山県と改称した	①野村藩は7月12日、その他の藩は6月17日にそれぞれ藩籍を奉還し、いずれも旧藩主が知事に任命された ②高須藩は藩を廃して名古屋藩に併合された				
	備 考	①笠松県は、4月25日に設置された ②藩はしばらく旧制のままとした ③飛騨県は、5月23日に設置され、6月2日に高山県と改称した	①7月14日廃藩置県によって設置された県 ②高須藩は藩を廃して名古屋藩に併合された	①11月22日美濃国一円をもって「岐阜県」が設置された（旧美濃国であった名古屋藩旧高須藩の区域を含む） ②11月20日高山県は筑摩県に編入された	8月21日高山県を筑摩県（長野県）より編入	2月13日山口村を長野県より編入	平成26年1月1日現在 21市19町2村

○県内の平成以降の合併市町村

合併期日	新市町村名	旧市町村名	合併方式
平成 15 年 4 月 1 日	山 県 市	高富町、伊白良村、美山町	新設
平成 15 年 5 月 1 日	瑞 穂 市	穂積町、巣南町	新設
平成 16 年 2 月 1 日	飛 騨 市	古川町、河合村、宮川村、神岡町	新設
平成 16 年 2 月 1 日	本 巢 市	本巢町、真正町、糸貫町、根尾村	新設
平成 16 年 3 月 1 日	郡 上 市	八幡町、大和町、白鳥町、高鷲村、美並村、明宝村、和良村	新設
平成 16 年 3 月 1 日	下 呂 市	萩原町、小坂町、下呂町、金山町、馬瀬村	新設
平成 16 年10月25日	恵 那 市	恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町	新設
平成 16 年11月 1 日	各 務 原 市	各務原市、川島町	各務原市への編入
平成 17 年 1 月31日	揖 斐 川 町	揖斐川町、谷汲村、春日村、久瀬村、藤橋村、坂内村	新設
平成 17 年 2 月 1 日	高 山 市	高山市、丹生川村、清見村、荘川村、宮村、久々野町、朝日村、高根村、国府町、上宝村	高山市への編入
平成 17 年 2 月 7 日	関 市	関市、洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村	関市への編入
平成 17 年 2 月13日	中 津 川 市	中津川市、坂下町、川上村、加子母村、付知町、福岡町、蛭川村、長野県山口村（注1）	中津川市への編入
平成 17 年 3 月28日	海 津 市	海津町、平田町、南濃町	新設
平成 17 年 5 月 1 日	可 児 市	可児市、兼山町（注2）	可児市への編入
平成 18 年 1 月 1 日	岐 阜 市	岐阜市、柳津町	岐阜市への編入
平成 18 年 1 月23日	多 治 見 市	多治見市、笠原町	多治見市への編入
平成 18 年 3 月27日	大 垣 市	大垣市、上石津町、墨俣町（注2）	大垣市への編入

注）1 平成の大合併の中で、唯一の越県合併である 2 飛び地合併である



○圏域別データ

区 分	構 成 市 町 村	面 積		人 口		人口密度 (人/㎢)
		(㎢)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
岐阜県全域		* 10,621.29	100.0	2,041,690	100.0	192.2
岐阜圏域	6市3町（岐阜市・羽島市・各務原市・山県市・瑞穂市・本巣市・羽島郡・本巣郡）	993.28	9.4	802,812	39.3	808.2
西濃圏域	2市9町（大垣市・海津市・養老郡・不破郡・安八郡・揖斐郡）	* 1,432.97	13.5	375,559	18.4	262.1
中濃圏域	5市7町1村（関市・美濃市・美濃加茂市・可児市・郡上市・加茂郡・可児郡）	2,454.26	23.1	373,608	18.3	152.2
東濃圏域	5市（多治見市・中津川市・瑞浪市・恵那市・土岐市）	* 1,562.82	14.7	338,376	16.6	216.5
飛騨圏域	3市1村（高山市・飛騨市・下呂市・大野郡）	4,177.99	39.3	151,335	7.4	36.2

注）1 面積は国土地理院の公表数値による（H26.10.1現在 ただし、*は境界未定の市町村を含む概算数値）

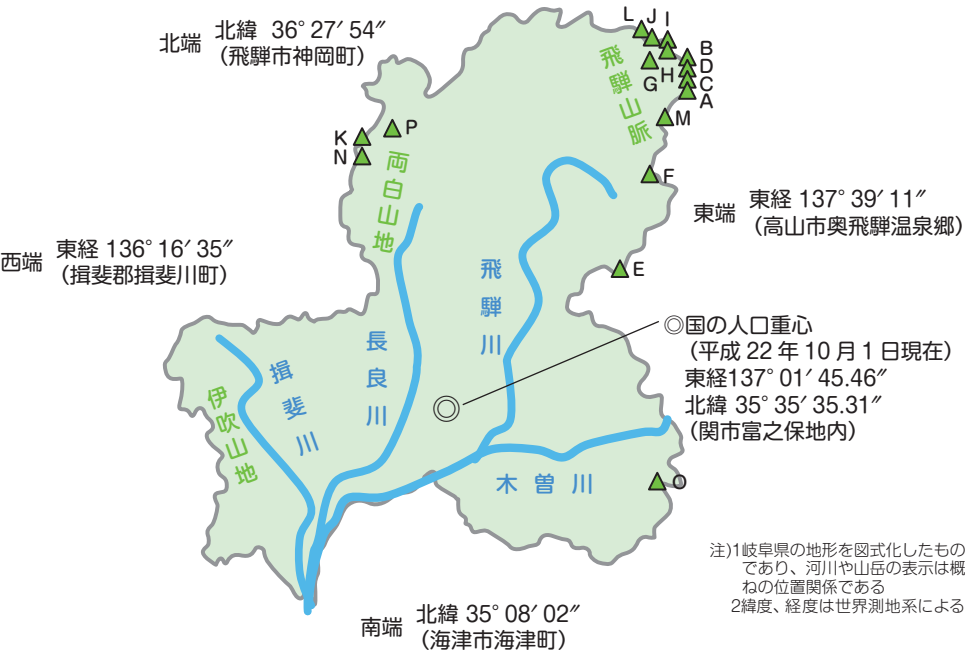
2 四捨五入の関係で、圏域の計が全域の面積と一致しない

3 人口は岐阜県人口動態統計（H26.10.1現在）



北アルプス

- 地勢・位置
- ・国土のほぼ中央に位置し、関市富之保地内には日本の人口重心がある。
 - ・全国では数少ない内陸県の一つ。北部及び東部の大部分は山地で、南部に濃尾平野の一部である美濃平野がある。
 - ・東部県境には標高 3,000 m を超す山々を連ねた「日本アルプス」と呼ばれる飛騨山脈、西部県境には両白山地や伊吹山地等がある。
 - ・これら山地の間に飛騨高地・美濃高原があり、南部へと高度と起伏を減しながら、海拔0mの水郷地帯に及ぶ。
 - ・このため「飛山濃水の地」と言われている。



A 1 主要山岳 (標高2,000m以上) (平成26年4月1日現在)

図	名 称	標高 (m)
A	奥穂高岳	3,190
B	槍ヶ岳	3,180
C	涸沢岳	3,110
D	北穂高岳	3,106
E	御嶽山	3,067
F	乗鞍岳	3,026
G	笠ヶ岳	2,898
H	双六岳	2,860

図	名 称	標高 (m)
I	三俣蓮華岳	2,841
J	黒部五郎岳	2,840
K	白山	2,702
L	北ノ俣岳	2,662
M	焼岳	2,455
N	別山	2,399
O	恵那山	2,191
P	三方崩山	2,059

注) 山頂が隣県にある山岳を含む

資料：国土地理院

A 2 主要河川 (平成26年7月1日現在)

河 川	県内延長 (km)
木曽川水系	2,353.5
長良川	144.6
飛騨川	136.8
木曽川	122.3
揖斐川	91.9
庄内川水系	177.8
矢作川水系	108.5
神通川水系	478.7
庄川水系	198.7
九頭竜川水系	9.0

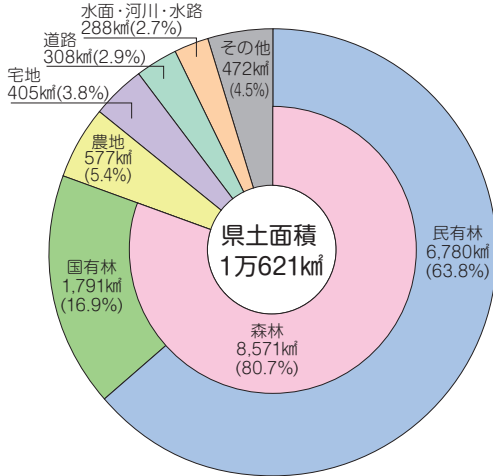
資料：県河川課

- 面積と土地利用
- ・岐阜県の面積は 1 万 621 km²と全国で7番目の広さである。
 - ・森林面積が全体の 8 割を占め、豊かな自然に恵まれる一方で、可住地面積割合は 20.7%と、全国平均 32.8%を下回る 45 位である。B1

- 気候
- ・海拔 0 m の平野から 3,000 m を超える山々まで標高差が大きく、岐阜市（美濃地方）の平均気温 15.8℃に対し高山市（飛騨地方）は 11.0℃と、地域によって気候が異なる。B2
 - ・なお、多治見市（東濃地方）では、平成 19 年 8 月 16 日に当時の国内最高気温である 40.9℃を記録した。

参考 現在の国内最高気温
平成25年8月12日 41.0℃ 高知県四万十市

B1 土地利用状況 (平成24年10月1日)



資料：県都市政策課

B 2 気候(平年値)

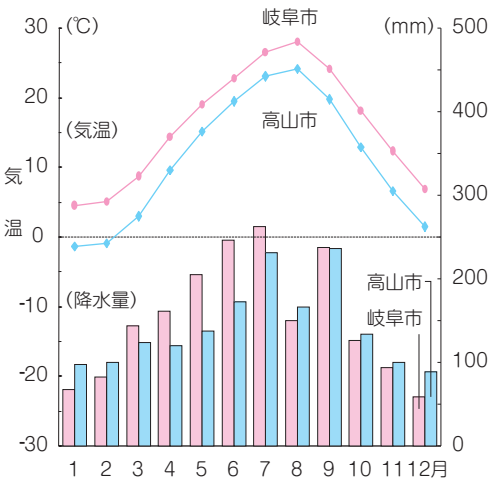
平均気温	岐阜市	15.8℃
	高山市	11.0℃
	(参考) 東京	16.3℃

降水量	岐阜市	1,827.5mm
	高山市	1,699.5mm
	(参考) 東京	1,528.8mm

降雪量	岐阜市	47cm
	高山市	473cm
	(参考) 東京	11cm

日照時間	岐阜市	2,085.1 時間
	高山市	1,623.7 時間
	(参考) 東京	1,881.3 時間

月別平均気温・降水量 (平年値)

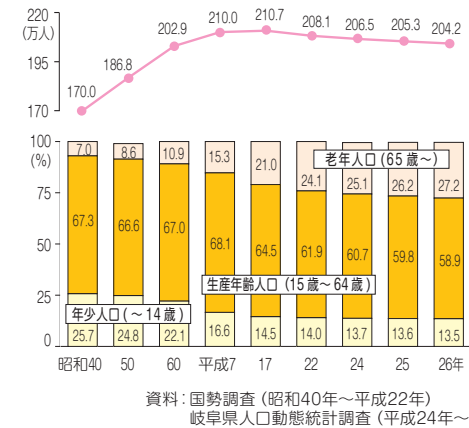


注) 平年値とは1981~2010年の累年平均値 資料：気象庁

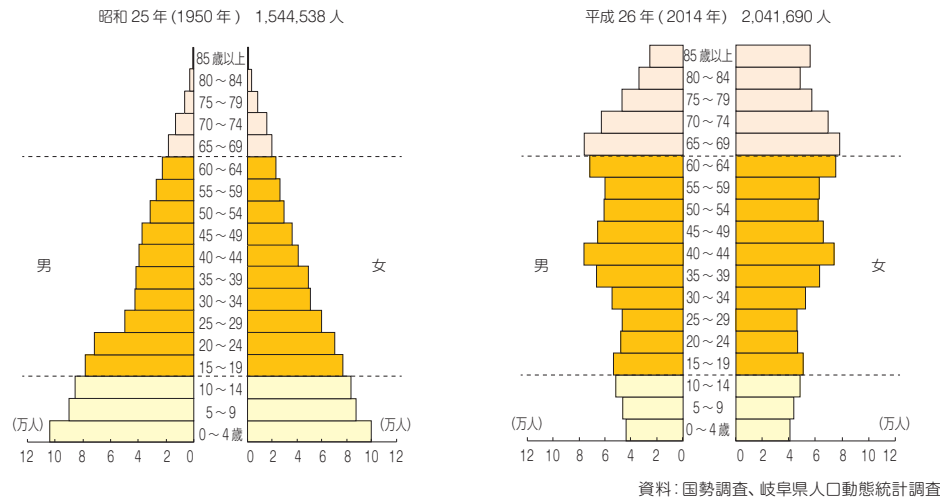
区 分	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
平均気温 (℃)	岐阜市	4.4	5.1	8.6	14.4	19.0	22.8	26.5	28.0	24.1	18.1	12.2	6.9
	高山市	-1.4	-0.9	2.9	9.6	15.1	19.4	23.0	24.1	19.7	12.9	6.6	1.4
降水量 (mm)	岐阜市	67.0	82.1	143.0	161.2	204.7	245.3	261.6	148.9	237.3	125.5	93.0	58.0
	高山市	97.2	99.4	122.9	118.9	136.9	172.1	230.9	165.1	235.5	133.5	99.3	87.8

資料：気象庁

C1 人口・年齢3区分別人口割合の推移



C2 人口ピラミッド（男女・年齢5歳階級別の分布）



C3 人口・世帯数の推移

区 分	人 口				世帯数	1世帯当たり 世帯人員
	総 数	男	女	対前年増減率		
昭和 40 年	人	人	人	%	世帯	人
50	1,700,365	821,444	878,921	0.71	390,610	4.35
60	1,867,978	907,382	960,596	0.94	483,766	3.86
平成 7 年	2,028,536	986,919	1,041,617	0.83	567,946	3.57
17	2,100,315	1,019,549	1,080,766	0.35	645,341	3.25
22	2,107,226	1,020,570	1,086,656	0.03	713,452	2.95
24	2,080,773	1,006,247	1,074,526	△ 0.25	737,151	2.82
25	2,064,940	998,352	1,066,588	△ 0.40	742,965	2.78
26	2,053,286	992,638	1,060,648	△ 0.56	745,180	2.76
26	2,041,690	987,188	1,054,502	△ 0.56	748,882	2.73

資料：国勢調査（昭和40年～平成22年）、岐阜県人口動態統計調査（平成24年～）

○人口

- ・平成26年10月1日現在の人口は204万1,690人。前年より1万1,596人、0.56%の減少となっている。
- ・平成17年より人口が減少に転じ、近年は少子化による自然減少と県外への転出超過が重なり、減少幅が拡大する傾向にある。C1

○年齢3区分別人口割合

- ・昭和25年の人口ピラミッドで最も若い階層を形成していた第一次ベビーブーム（昭和22～24年）世代が、生産年齢人口から老年人口へと区分が移行する時期にある。C2

○平均寿命

- ・女性の平均寿命が男性を6歳以上上回るが、全国との比較では男性11位に対し、女性は全国平均を下回る29位となっている。C4

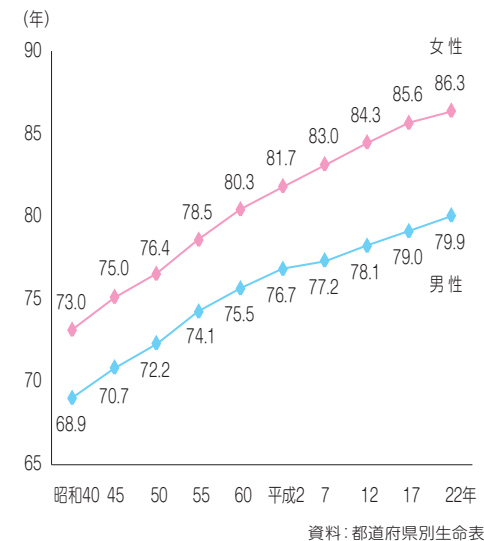
○合計特殊出生率

- ・合計特殊出生率は全国水準をやや上回るが、親となる世代の人口の減少により出生数は減少している。C5、C6

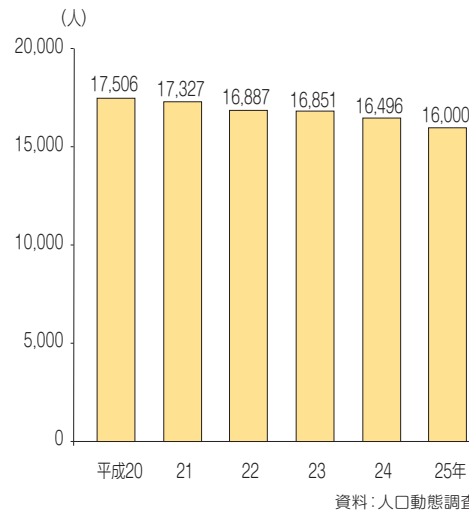
○外国人登録者数

- ・県人口が全国17位であるのに対し、県内の在留外国人数は全国12位と比較的高い水準にある。
- ・国別では、中国、ブラジル、フィリピンの上位3か国で全体の約8割（76.0%）を占める。C7

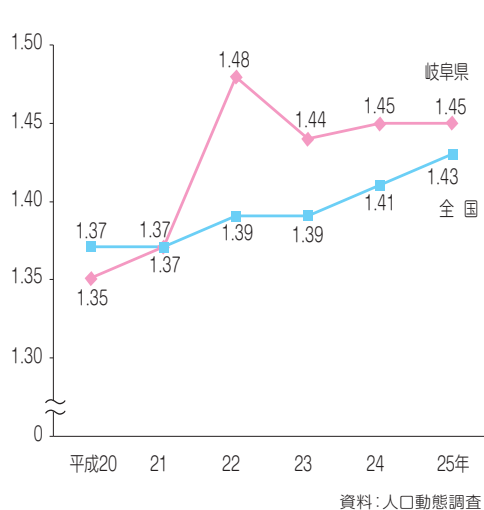
C4 平均寿命の推移



C5 出生数の推移



C6 合計特殊出生率の推移



C7 在留外国人数

（平成26年6月末現在）

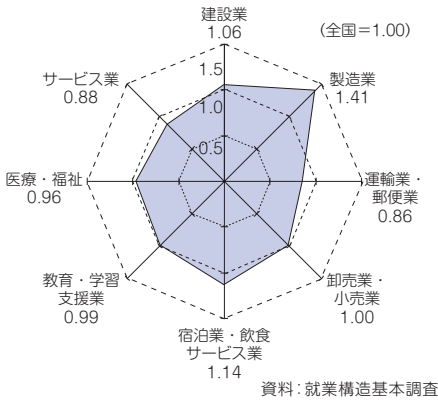
国 名	総数	中国	ブラジル	フィリピン	韓国・朝鮮	ベトナム	ペルー	ネパール	その他
人数（人）	44,803	14,043	10,228	9,665	4,862	1,733	848	382	3,042
構成比（%）	100.0	31.3	22.8	21.6	10.9	3.9	1.9	0.9	6.7

参考 在留外国人総数上位自治体
1位：新宿区（東京都）36,158人、38位：岐阜市8,614人、74位：可児市5,716人

資料：在留外国人統計

D 産業構造

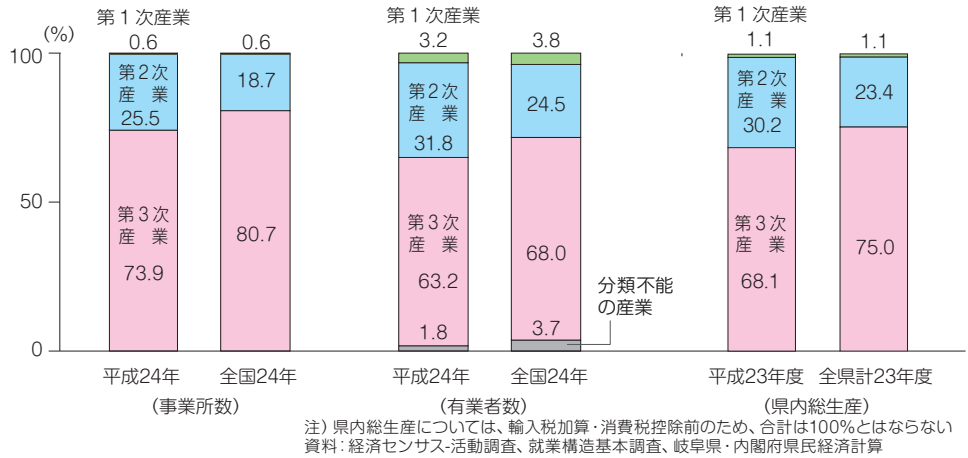
D 1 有業者の産業別特化状況（平成24年）



○産業構造

- ・製造業を中心とした第2次産業の割合が高く、事業所数、有業者数、県内総生産に占める構成比はいずれも全国を上回っている。D2
- ・有業者の特化係数（全国を1とした場合の岐阜県の水準）は、第2次産業全体で1.30、うち製造業が1.41で、分野別では最も高い値となっている。D1、D3

D 2 県内産業の構成比



D 3 産業別事業所数・有業者数

事業所数		(平成24年2月1日)																		
区分	総数	第1次産業	第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業
事業所数 (事業所)	102,073	599	26,075	90	11,030	14,955	75,399	77	601	1,867	25,304	1,556	4,827	3,459	12,781	8,711	3,027	5,785	791	6,613
構成比 (%)	100.0	0.6	25.5	0.1	10.8	14.7	73.9	0.1	0.6	1.8	24.8	1.5	4.7	3.4	12.5	8.5	3.0	5.7	0.8	6.5
特化係数	-	1.04	1.36	2.10	1.12	1.62	0.92	1.05	0.48	0.74	0.96	0.94	0.68	0.84	0.96	0.97	1.00	0.86	1.27	0.99

資料：経済センサス-活動調査

有業者数		(平成24年10月1日)																		
区分	総数	第1次産業	第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス事業	サービス業
有業者数 (千人)	1,060.6	34.0	337.2	0.4	85.5	251.3	670.4	4.3	13.7	48.8	164.4	23.3	11.9	26.9	70.0	42.5	48.8	113.0	9.5	58.4
構成比 (%)	100.0	3.2	31.8	0.0	8.1	23.7	63.2	0.4	1.3	4.6	15.5	2.2	1.1	2.5	6.6	4.0	4.6	10.7	0.9	5.5
特化係数	-	0.84	1.30	0.91	1.06	1.41	0.93	0.78	0.44	0.86	1.00	0.88	0.55	0.74	1.14	1.09	0.99	0.96	1.11	0.88

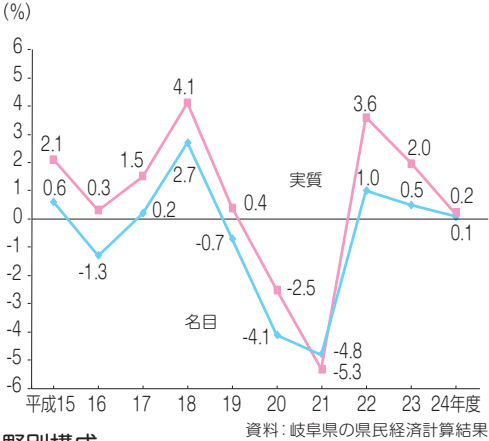
注) 特化係数は産業別の構成比において全国を1としたときの岐阜県の値
資料：就業構造基本調査

県民経済計算 E

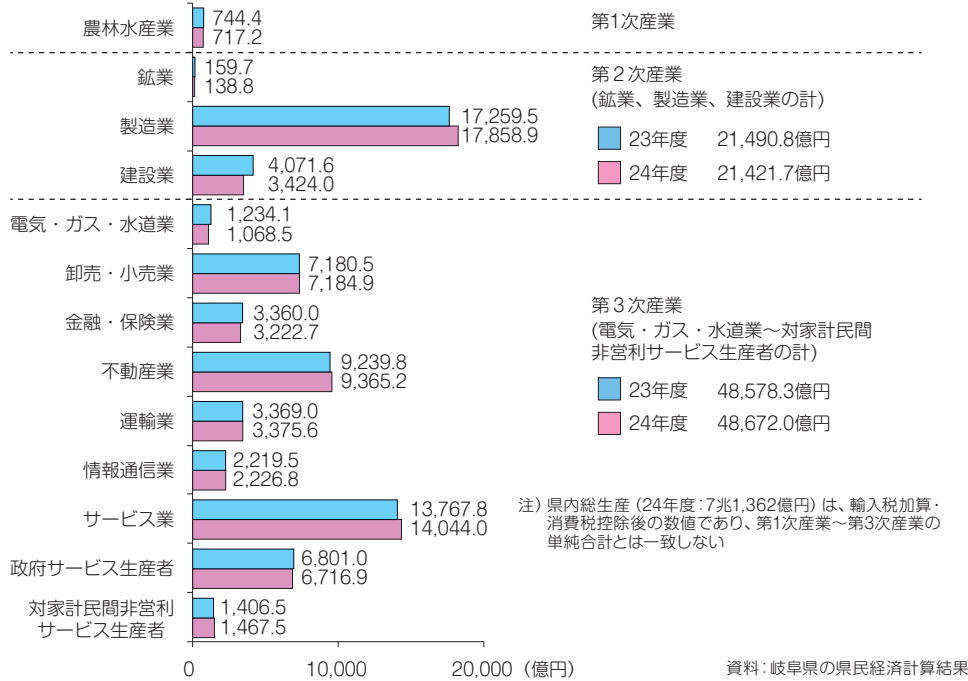
○県民経済計算

- ・平成24年度の県内総生産は、電気業や建設業などが減少したものの、製造業やサービス業などが増加したことにより、名目で7兆1,362億円となった。
- ・経済成長率は名目で0.1%、物価変動の影響を取り除いた実質で0.2%となった。E1、E2
- ・県民所得は0.1%増の5兆5,387億円、1人当たり県民所得は0.6%増の268万7千円となった。E3

E 1 経済成長率の推移



E 2 県内総生産（生産側、名目）の産業分野別構成

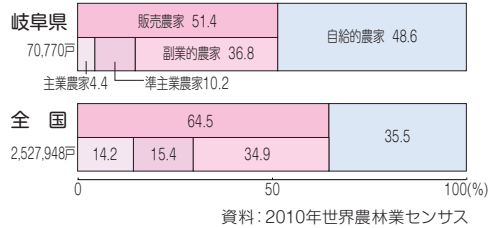


E 3 県民経済計算主要指標（名目）

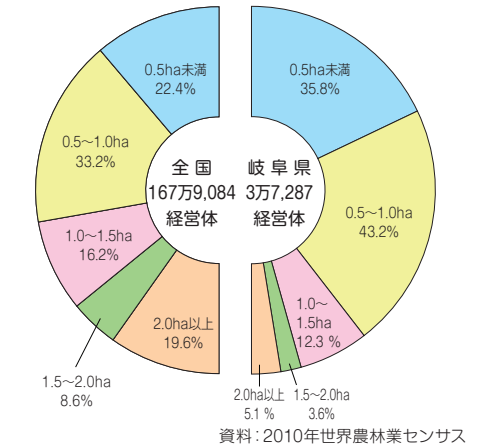
区分	平成15	16	17	18	19	20	21	22	23	24年度
県内総生産 (億円)	76,228	75,250	75,432	77,452	76,946	73,776	70,247	70,947	71,306	71,362
県民所得 (億円)	60,701	59,890	59,705	60,088	60,338	56,470	53,882	55,202	55,337	55,387
1人当たり (千円)	2,877	2,841	2,833	2,855	2,868	2,689	2,577	2,653	2,672	2,687
増加率 (%)	2.0	△1.2	△0.3	0.8	0.5	△6.2	△4.2	3.0	0.7	0.6

注) 県民所得には企業所得等を含むため、「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない
資料：岐阜県の県民経済計算結果

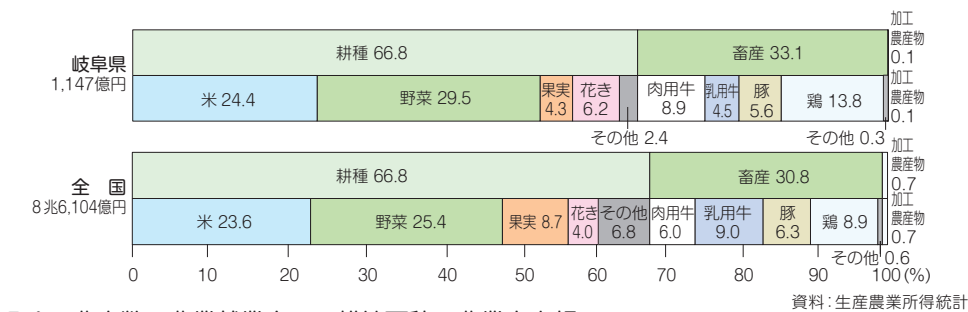
F 1 農家割合 (平成22年2月1日)



F 2 経営耕地面積規模別農業経営体割合 (平成22年2月1日)



F 3 農産物出荷額の構成比 (平成24年)



F 4 農家数・農業就業人口・耕地面積・農業産出額

区分	農家数	販売農家の農業就業人口	耕地面積			農業産出額			
			計	田	畑	計	耕種	畜産	加工農産物
	戸	人	ha	ha	ha	億円	億円	億円	億円
平成 2年	99,394	93,428	67,900	51,400	16,500	1,661	1,084	562	9
7	91,435	82,477	63,900	48,800	15,100	1,499	1,040	449	8
12	84,764	79,746	60,100	46,800	13,300	1,275	847	422	6
17	78,459	66,102	59,100	45,500	13,600	1,242	804	433	5
22	70,770	46,866	58,000	44,400	13,500	1,114	705	408	2

注) 1畑には、樹園地、牧草地を含む
2平成7年以前の農業産出額は農業粗生産額で、別途養蚕がある
※四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない(耕地面積、農業産出額)

資料：(世界)農林業センサス、耕地面積調査、生産農業所得統計

- 農家
- ・農家数は平成2年から22年までの間に99,394戸から70,770戸と約3割の減少となっている。
 - ・また、販売農家(商品生産を主たる目的とする農家)の就業人口は93,428人から46,866人とほぼ半減している。F4

- 農産物
- ・変化に富んだ自然条件と大消費地に近い立地を生かし多種多様な農産物が生産されている。
 - ・産出額の構成比を全国と比較すると、野菜、花き、畜産の割合が高い。F3

- 主要農作物生産量 (平成25年)
- | | | |
|---------|-----------|----------|
| ほうれんそう | 12,100 t | (全国 6 位) |
| トマト | 26,800 t | (全国 7 位) |
| えだまめ | 1,580 t | (全国11 位) |
| かき | 13,400 t | (全国 4 位) |
| くり | 995 t | (全国 4 位) |
| 花き(鉢物類) | 20,300 千鉢 | (全国 3 位) |

資料：作物統計

- 林業
- ・岐阜県の素材生産量は36万3,000㎡で全国16位。樹種別ではすぎが最も多く17万4,000㎡と全体の約1/2を占め、全国18位の生産量となっている。G1

- 水産業
- ・河川漁業と内水面養殖業からなり、生産量は河川漁業の705tに対し養殖業が1,354tとなっているが、生産額では河川漁業が26.6億円と養殖業の16.2億円を上回る。G2

- 木材・特用林産物生産量 (平成24年)
- | | | |
|--------|--------|-----------|
| 素材生産量 | 363 千㎡ | (全国 16 位) |
| うち ひのき | 119 千㎡ | (全国 6 位) |
| うち すぎ | 174 千㎡ | (全国 18 位) |

- | | | |
|----------|---------|-----------|
| 生しいたけ生産量 | 1,875 t | (全国 10 位) |
| なめこ生産量 | 1,607 t | (全国 6 位) |

資料：木材統計調査、特用林産基礎資料

- 内水面漁獲量・養殖量 (平成24年)
- | | | |
|-----------|-------|-----------|
| 内水面漁業漁獲量計 | 338 t | (全国 15 位) |
| うち あゆ | 216 t | (全国 3 位) |
| うち ふな | 13 t | (全国 8 位) |

- | | | |
|-----------|---------|----------|
| 養殖生産量計 | 1,435 t | (全国 6 位) |
| うち あゆ | 871 t | (全国 2 位) |
| うち にじます | 264 t | (全国 6 位) |
| うち その他ます類 | 300 t | (全国 2 位) |

資料：漁業・養殖業生産統計年報

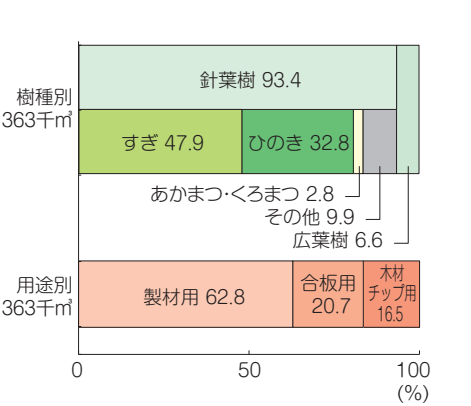
G 3 林業・水産業関係主要指標の推移

区分	森林技術者	林業産出額				河川漁業協同組合組合員数	水産業生産高		
		計	木材・竹材	薪炭	栽培きのこ類		計	漁獲金額	養殖生産高
	人	億円	億円	億円	億円	人	億円	億円	億円
平成 22 年	1,166	87.6	51.8	1.0	34.7	45,653	48.2	32.6	15.6
23	1,161	85.3	52.4	0.9	32.0	44,074	45.5	28.8	16.7
24	1,109	82.4	51.7	0.7	29.8	42,662	42.9	26.6	16.2

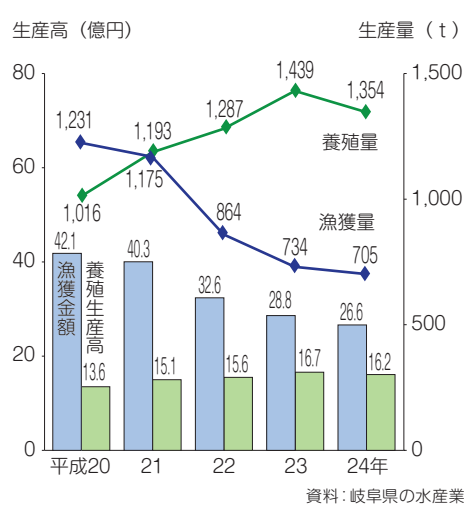
注) 森林技術者数については、年度の値

資料：岐阜県森林・林業統計書、生産林業所得統計報告書、岐阜県の水産業

G 1 樹種別・用途別素材生産量の構成比 (平成24年)

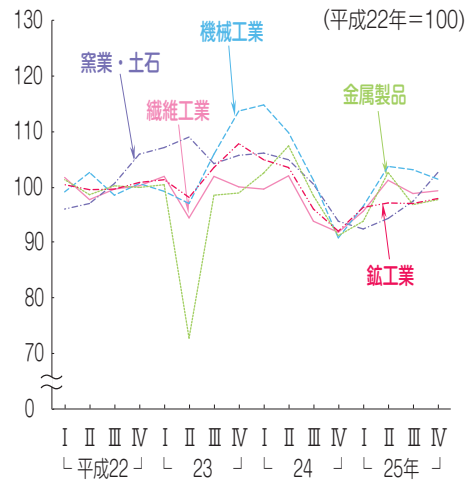


G 2 河川漁業・内水面養殖業生産高・生産量



H 鉱工業

H 1 鉱工業生産指数の推移（季節調整済）



資料：岐阜県鉱工業指数

○製造業の状況（従業者4人以上）

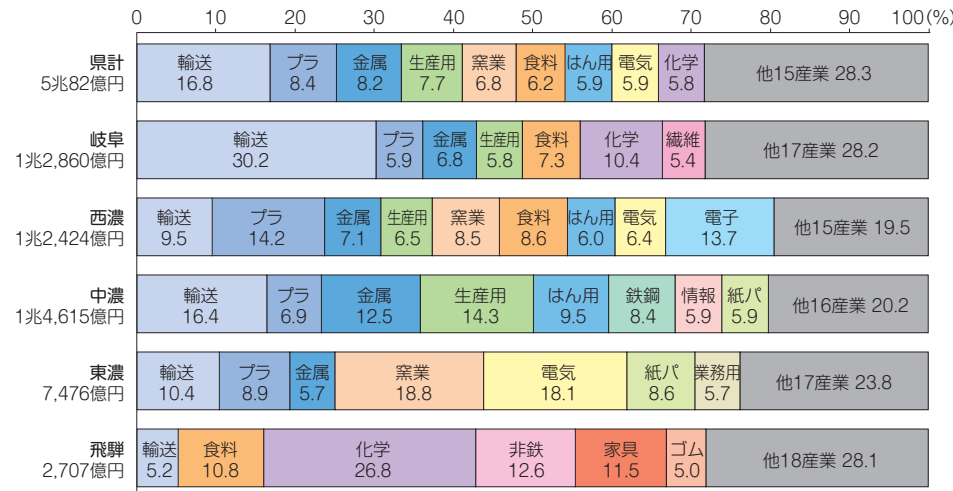
- ・平成 24 年の製造品出荷額等は 5 兆 82 億円で、前年に比べ 1,197 億円（前年比 2.4%）増加した。
- ・分野別では、輸送用機械器具製造業が 8,390 億円（構成比 16.8%）と最も多く、岐阜圏域・中濃圏域を中心に高い割合を占めている。H2

○製造品出荷額等（平成24年 従業者4人以上）

製造業計	5 兆 82 億円（全国 20 位）
繊維工業	1,521 億円（全国 8 位）
木材・木製品製造業	557 億円（全国 15 位）
家具・装備品製造業	1,047 億円（全国 3 位）
窯業・土石製品製造業	3,390 億円（全国 4 位）

資料：工業統計調査

・H 2 製造品出荷額等の圏域別内訳及び構成比（従業者4人以上事業所）（平成24年）



資料：工業統計調査

H 3 製造業の主要指標（従業者 4 人以上）

区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		従業者1人当たり	
	事業所	対前年増減率	人	対前年増減率	億円	対前年増減率	億円	対前年増減率	製造品出荷額等	付加価値額
平成 22 年	6,528	△ 4.4	192,518	0.5	48,275	5.7	17,979	10.1	2,508	934
23	7,047	8.0	191,776	△ 0.4	48,885	1.3	18,150	1.0	2,549	946
24	6,401	9.2	192,161	0.2	50,082	2.4	18,026	△ 0.7	2,606	938

資料：工業統計調査、経済センサスー活動調査（製造業）

I 輸出

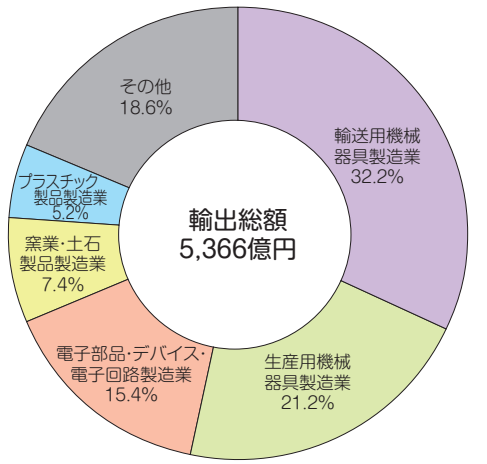
○輸出製品の構成

- ・平成 25 年の輸出総額は 5,366 億円で、平成 24 年に比べ 327 億円、5.7% の減となった。
- ・輸出向け製品は、輸送用機械器具製造業と生産用機械器具製造業の上位 2 産業で全体の 5 割以上を占める。I1、I4

○輸出先・圏域別輸出の状況

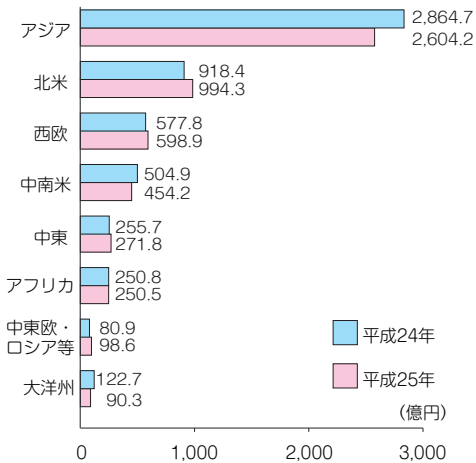
- ・輸出先はアジアが 2,604 億円と最も多いが、平成 24 年に比べ 260 億円、9.1% の減となった。I2
- ・圏域別では、岐阜圏域、西濃圏域、中濃圏域で輸出額が減少した。I3

I 1 産業別輸出状況（平成25年）



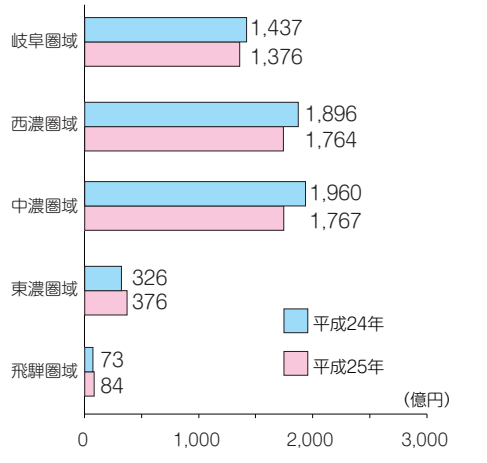
資料：岐阜県輸出関係調査

I 2 輸出先別輸出状況



資料：岐阜県輸出関係調査

I 3 圏域別輸出状況



資料：岐阜県輸出関係調査

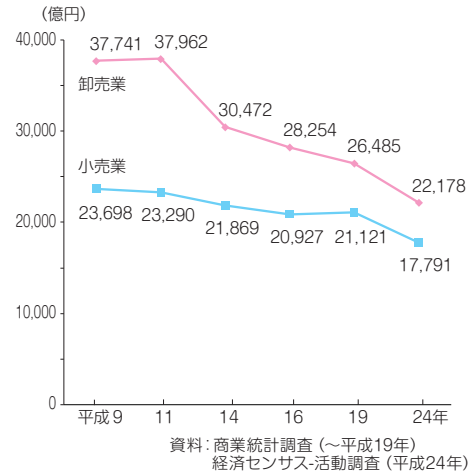
I 4 輸出状況の推移（従業者4人以上）

区 分	事業所数		輸出額		製造品出荷額等		輸出割合 (A) / (B)
		対前年(前回)増減率	(A)	対前年(前回)増減率	(B)	対前年(前回)増減率	
		%	百万円	%	百万円	%	%
平成 20 年	345	△ 1.1	767,267	5.0	5,959,020	1.4	12.9
21	320	△ 7.2	484,464	△ 36.9	4,569,082	△ 23.3	10.7
22	330	3.1	521,397	7.6	4,827,525	5.7	10.8
24	359	8.8	569,273	9.2	5,008,158	3.7	11.4
25	358	△ 0.3	536,603	△ 5.7	4,778,129	△ 4.6	11.2

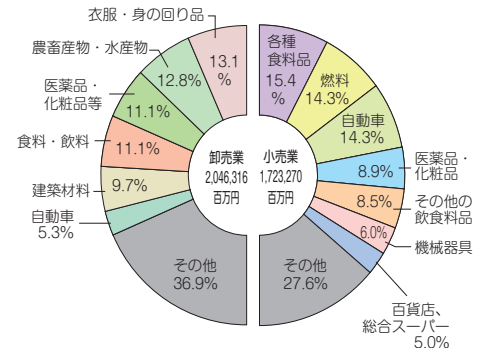
注）平成23年は調査なし

資料：岐阜県輸出関係調査

J1 年間商品販売額の推移



J2 年間商品販売額の業種別構成比（平成24年）



J4 商業の主要指標

区 分	計			卸 売 業			小 売 業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成9年	33,615	184,750	6,143,871	7,688	62,430	3,774,113	25,927	122,320	2,369,758
11	33,661	200,100	6,125,140	7,979	66,891	3,796,170	25,682	133,209	2,328,970
14	30,909	191,204	5,234,017	7,043	57,086	3,047,157	23,866	134,118	2,186,860
16	29,231	182,493	4,918,143	6,885	53,994	2,825,421	22,346	128,499	2,092,722
19	27,006	176,723	4,760,601	6,171	48,331	2,648,467	20,835	128,392	2,112,133
24	25,304	168,471	3,996,899	6,372	48,270	2,217,785	18,932	120,201	1,779,114

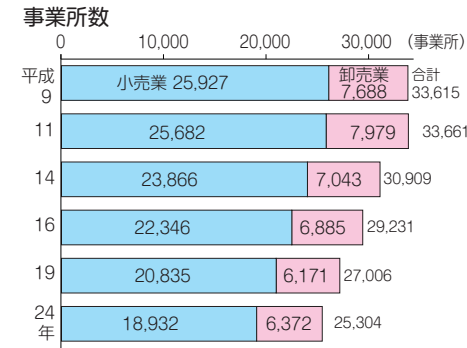
○年間商品販売額

- 卸売業・小売業とも、年間商品販売額は減少傾向にある。J1

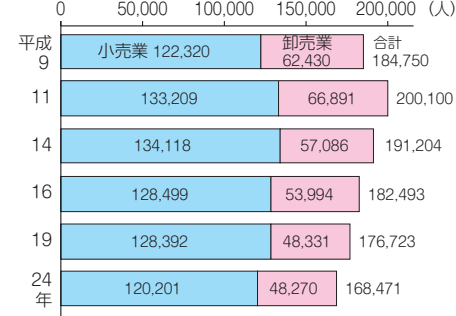
○事業所数・従業者数

- 卸売業・小売業とも、平成14年以降、事業所数と従業者数の減少傾向が続いている。J3

J3 事業所数・従業者数の推移



従業者数



資料：商業統計調査（～平成19年）経済センサス-活動調査（平成24年）
※平成9～19年は6月1日現在の数値
平成24年は2月1日現在の数値

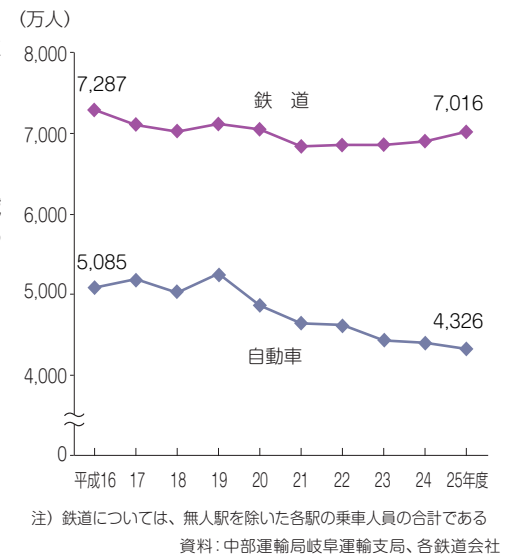
○交通手段

- 岐阜県では、自動車が重要な交通手段であり、世帯当たりの自家用乗用車保有台数は全国6位である。
- 県全体の自動車保有台数は、平成12年から17年までの間に9.5万台増加したのに対し、その後は、緩やかな増加にとどまっている。K2
- 自動車（バス・タクシー等）の旅客輸送量は減少傾向にあるが、鉄道の輸送量についてはやや増加している。K1

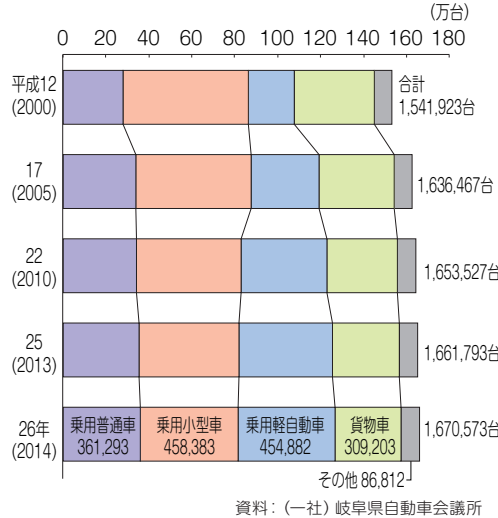
○電気通信サービス（平成26年3月31日現在）

- 携帯電話契約数 201万7,922件（前年比+3.4%）
- 一般加入電話契約数 36万5,734件（同△8.4%）
- ケーブルテレビ加入数 26万7,000件（同△0.4%）
- FTTH契約数 34万4,267件（同+8.9%）
- DSL契約数 6万5,593件（同△16.9%）
- CATVインターネット契約数 8万7,992件（同△6.4%）

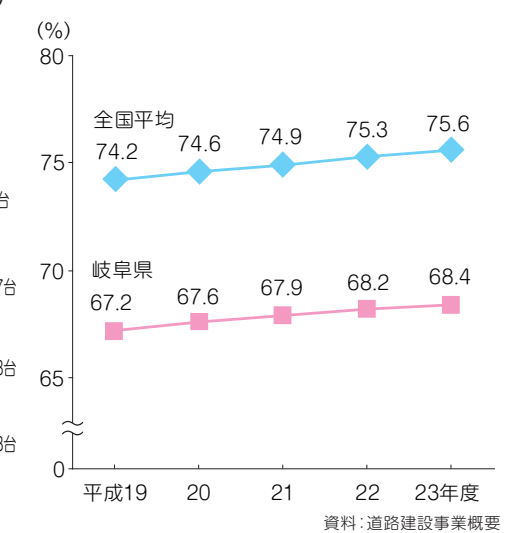
K1 旅客人員輸送量の推移



K2 自動車保有台数の推移（各年3月31日現在）



K3 道路改良率の推移（国道・県道）



K4 一般道路の整備状況

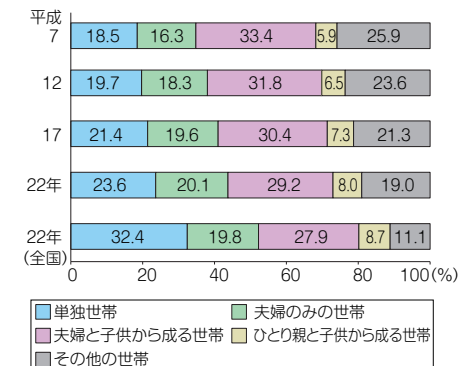
区 分	実延長		改良率		舗装率		歩道設置率		橋長15m以上橋梁		トンネル	
	km	順位	%	順位	%	順位	%	順位	橋	順位	箇所	順位
国道	1,584.9	6	85.2	42	90.9	32	56.0	35	879	2	145	3
県道	3,102.6	10	59.9	34	74.1	16	32.2	28	1,082	4	70	14
市町村道	25,689.3	10	54.7	29	10.1	41	5.6	34	2,905	5	64	10
計	30,376.9	10	56.9	31	20.9	37	11.0	33	4,866	4	279	10

※改良率は国道・県道は車道幅員5.5m以上、市町村道は5.5m未満を含む延長で算出

資料：道路建設事業概要

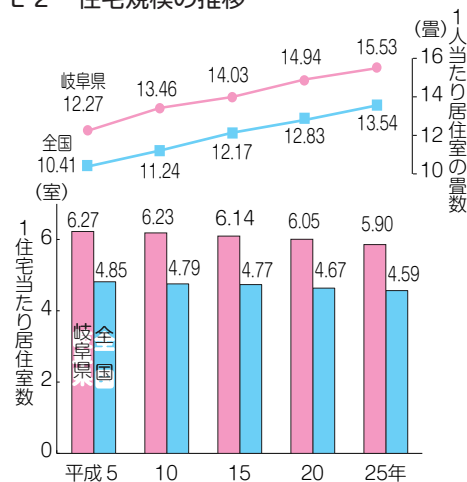
L 世帯・住宅

L 1 世帯構成の推移



資料：国勢調査

L 2 住宅規模の推移



資料：住宅・土地統計調査

L 4 住宅の居住状況

区 分	住宅 総数	居 住 世 帯 あ り											居住 世帯 なし	
		住宅数	建 て 方				所有の関係		1住宅当たり					
			一戸建	長屋建	共同 住宅	その他	持ち家	借家	居住 室数	居住室 の量数	延べ 面積	敷地 面積		
	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	室	量	m	m	戸
平成 5年	671,900	602,100	469,600	25,000	105,700	1,800	444,800	155,700	6.27	41.89	119.31	281	69,800	
10	741,100	649,000	495,300	23,600	127,800	2,400	476,800	166,900	6.23	43.28	120.90	292	92,100	
15	782,900	674,900	512,100	17,900	143,000	1,900	495,100	174,400	6.14	43.31	124.87	297	108,000	
20	835,700	712,600	537,400	14,700	158,500	2,000	526,300	177,300	6.05	43.78	124.25	298	123,100	
25	878,400	739,400	556,300	16,000	165,400	1,800	551,100	178,600	5.90	43.02	124.23	292	138,900	

注) 1住宅数は、住宅の所有の関係「不詳」を含む
2敷地面積は、一戸建、長屋建ての面積

資料：住宅・土地統計調査

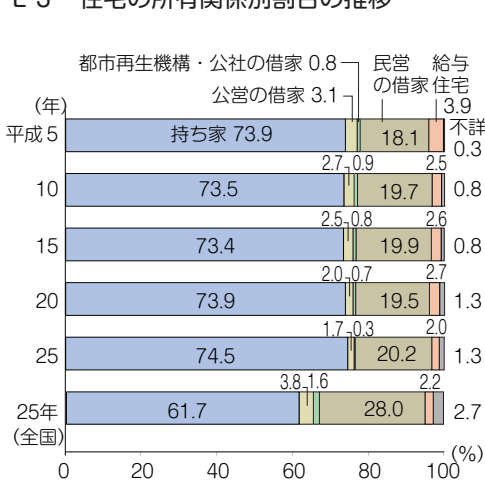
○世帯構成

- ・ 1世帯当たり人員は 2.78 人と全国平均 2.42 人を上回っているが、近年は全世帯に占める単独世帯の割合が拡大傾向にある。L1

○住宅の居住状況

- ・ 1住宅当たりの居住室数及び 1 人当たりの居住室の量数は、全国平均を上回る水準にある。L2
- ・ 持ち家率は 70%を超えて推移し、全国の水準を 12.8 ポイント上回っている。L3

L 3 住宅の所有関係別割合の推移



資料：住宅・土地統計調査

賃金・労働 M

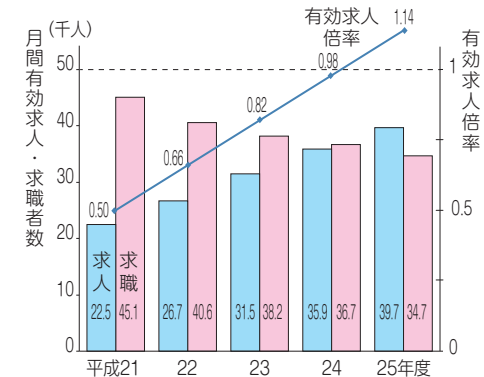
○職業紹介状況

- ・ 平成 25 年度の月平均有効求人倍率は 1.14 倍と引き続き上昇傾向にあり、全国順位は 10 位となった。M1

○賃金

- ・ 平成 25 年の平均月間現金給与総額は 275,919 円で、前年比 0.5%と 3 年ぶりに増加した。(事業所規模 5 人以上) M3

M 1 職業紹介状況の推移



資料：岐阜労働局職業安定部

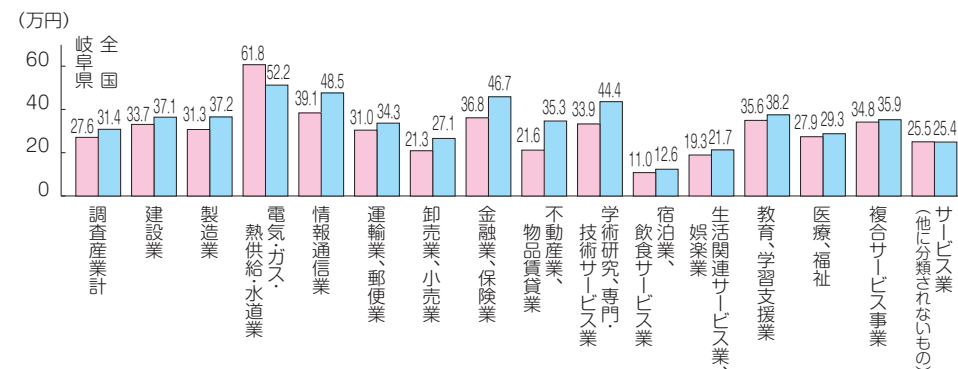
区 分	新規求人数	新規求職者数	新規求人倍率	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	有効求人倍率	就職件数
平成 23 年度	人	人	倍	人	人	倍	件
24	144,841	114,333	1.27	31,467	38,209	0.82	38,830
25	160,677	110,839	1.45	35,885	36,748	0.98	37,358
	175,686	101,745	1.73	39,671	34,675	1.14	36,484

注) 1新規学卒を除き、パートを含む
2月間有効求人数及び月間有効求職者数は月平均

資料：岐阜労働局職業安定部

M 2 産業別平均賃金 (事業所規模5人以上)

(平成25年)



注) 常用雇用労働者1人平均月間現金給与総額

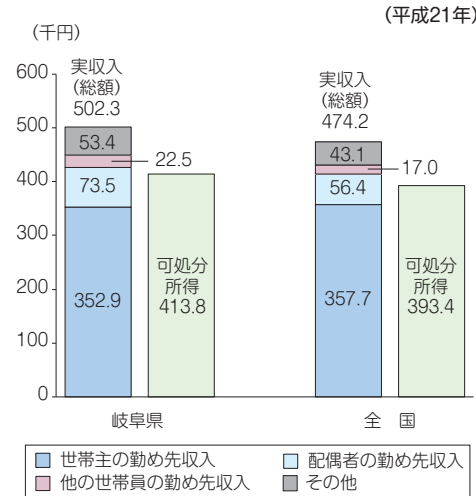
資料：毎月勤労統計調査

M 3 平均月間現金給与総額・平均月間総実労働時間の推移 (事業所規模5人以上)

区 分	平均月間現金給与総額				平均月間総実労働時間			
	指 数	現金給与 総額	きまって支給 する給与	特別に支払 われた給与	指 数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
	H22=100	円	円	円	H22=100	時間	時間	時間
平成 22 年	100.0	286,196	241,709	44,487	100.0	149.1	139.3	9.8
23	99.9	289,537	243,458	46,079	98.5	147.3	137.6	9.7
24	97.6	274,480	232,952	41,528	97.7	145.1	136.1	9.0
25	98.1	275,919	235,575	40,344	98.2	145.9	136.3	9.6

資料：毎月勤労統計調査

N1 2人以上世帯1か月平均実収入



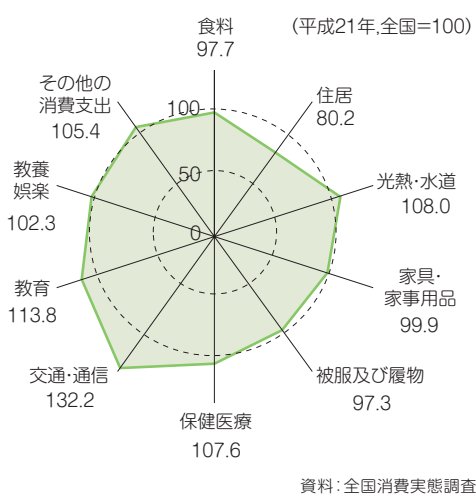
○家計

- ・世帯主の収入は全国水準をやや下回るものの、世帯主以外の収入が多く、世帯全体の可処分所得は全国平均を約2万円上回る。N1
- ・全国を100とした場合の消費支出の水準は、住居関係費が少ない一方で、自動車購入を含めた交通・通信費が多くなっている。N2

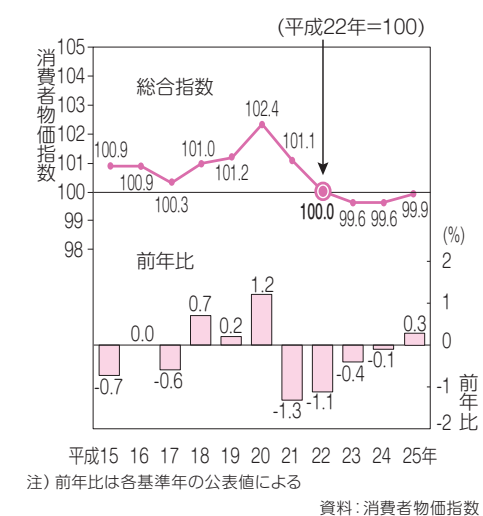
○物価

- ・平成25年平均の岐阜市の総合指数は、平成22年を100として99.9となり、前年比で0.3%上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は99.6となり、前年比で0.2%上昇となった。N3、N4

N2 全国を100とした2人以上世帯の平均消費支出



N3 岐阜市消費者物価指数の推移(総合指数)



N4 10大費目岐阜市消費者物価指数

(平成22年=100)

区分	総合	生鮮食品を除く	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.6	99.5	99.7	99.9	103.6	91.9	99.2	99.6	101.7	97.4	95.5	102.9
24	99.6	99.4	100.3	99.6	108.0	86.8	99.8	99.0	102.0	97.3	93.2	102.7
25	99.9	99.6	100.5	99.3	110.7	83.3	101.5	98.4	103.5	97.9	92.3	103.3
(全国25年)	100.0	100.1	99.6	99.1	112.3	89.7	100.1	98.0	102.9	98.8	93.6	104.8

資料：消費者物価指数

どんなことにお金をつかっているの？(岐阜市の家庭では)

品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング 平成24年～26年平均

●喫茶、外食

		岐阜市	全国
・喫茶代	2位	11,697円/年	5,451円/年
・外食代	5位	193,551円/年	163,217円/年
和食	2位	39,423円/年	21,912円/年
すし外食	2位	19,096円/年	13,735円/年
中華食	2位	8,058円/年	4,597円/年



●名産品・特産品 他

		岐阜市	全国
・かき購入額	1位	2,146円/年	1,095円/年
・ハム購入額	7位	6,517円/年	5,697円/年
・もち購入額	2位	2,529円/年	1,856円/年



●お酒はあまり買わない？

		岐阜市	全国
・酒類購入額	50位	31,451円/年	41,558円/年

「清流の国ぎふ」の
マスコットキャラクター
ミナモ

資料：総務省 家計調査(二人以上の世帯)

注) 都道府県庁所在市及び平成19年4月1日現在の政令指定都市51市のランキング

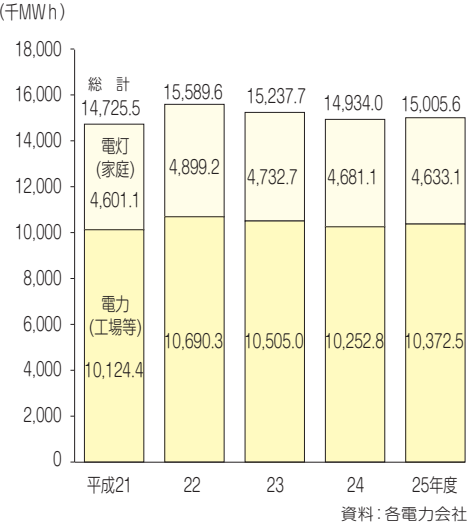
N5 生活行動の種類別行動者率(10歳以上)

区分	学習・自己啓発・訓練		スポーツ		趣味・娯楽		旅行・行楽	
	行動者率	全国順位	行動者率	全国順位	行動者率	全国順位	行動者率	全国順位
	%	位	%	位	%	位	%	位
平成18年	31.7	25	63.2	28	84.2	18	77.5	11
23	31.9	22	61.7	24	83.8	21	74.6	11
(全国23年)	35.2	—	63.0	—	84.8	—	73.2	—

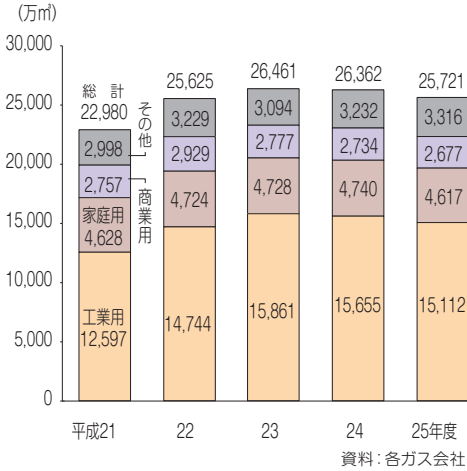
資料：社会生活基本調査

O
エネルギー・環境

O 1
用途別消費電力量の推移



O 2
用途別都市ガス消費量の推移



O 4
上下水道の整備状況

区 分	水道普及率	給水人口			汚水処理人口普及率	汚水処理人口	
		全体	うち上水道	うち簡易水道		全体	うち公共下水道
		千人	千人	千人		千人	千人
平成 20 年	95.9	2,003.4	1,793.2	203.1	85.0	1,776.6	1,414.4
21	95.7	1,990.9	1,784.2	199.9	86.3	1,798.2	1,432.9
22	95.6	1,983.1	1,779.1	196.7	87.7	1,822.0	1,458.2
23	95.8	1,979.7	1,781.6	190.8	88.7	1,834.7	1,473.4
24	95.8	1,969.2	1,774.6	188.0	88.9	1,869.0	1,517.8

注) 1給水人口：上水道、簡易水道、専用水道の計
2汚水処理人口：公共下水道・農業集落排水処理区域内人口、合併処理浄化槽等使用人口の計
資料：県業務水道課、県下水道課

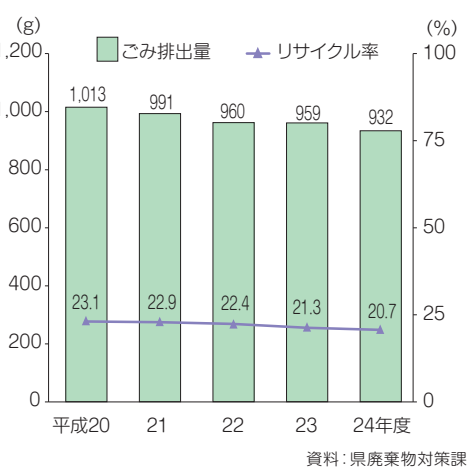
○電気・ガスの消費量

- ・平成 25 年度の電気の使用量は前年度と比べ微増したが、都市ガスの使用量は 2 年連続で減少した。
- ・工場等向けの電力消費量はほぼ横ばいとなっている一方、24 年度、25 年度の工業用都市ガス消費量は減少した。O1、O2

○ごみの排出・リサイクルの状況

- ・1 人 1 日当たりのごみの排出量、リサイクル率ともに年々減少傾向にある。O3

O 3
1人1日当たりごみ排出量・リサイクル率



(各年3月31日現在)

医療・健康
P

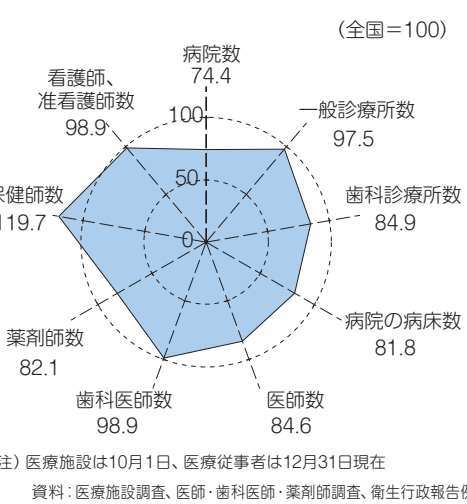
○医療体制

- ・人口当たり病院数及び病院病床数は全国水準を下回るが、一般診療所数は全国とほぼ同水準。P1
- ・人口10万人当たりの医療機関の利用状況(受療率)は、入院が全国の8割程度であるのに対し、外来(通院)は全国を若干上回る。P2

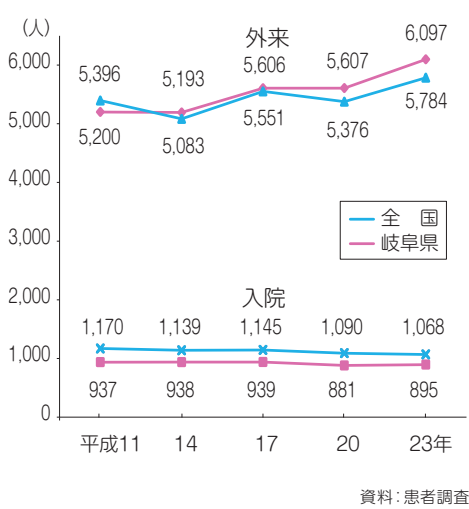
○県民の健康

- ・死因別の死亡割合は、過去は脳血管疾患が1位であったが、現在は悪性新生物が1位(28.0%)、心疾患が2位(16.3%)となっている。P3

P 1
人口当たり医療体制
(平成24年)



P 2
受療率（人口10万人当たり医療機関の利用状況）の推移

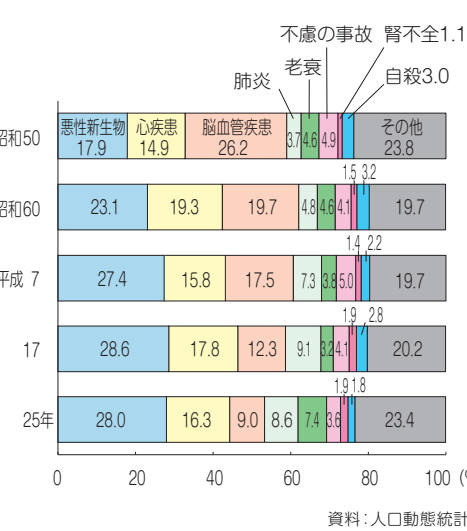


P 4
医療施設及び医療従事者数の推移

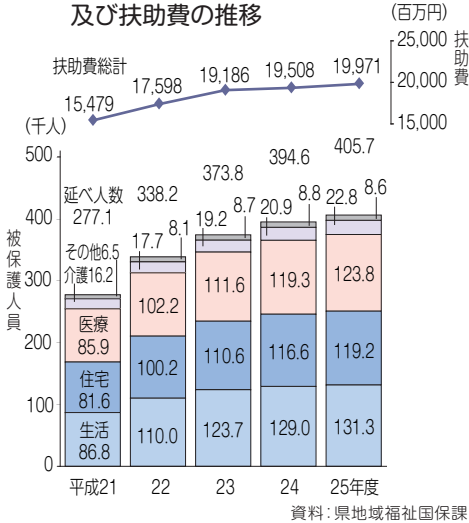
区 分	医 療 施 設					医 療 従 事 者				
	病 院		一般診療所		歯科診療所	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	看護師・准看護師
	施設数	病床数	施設数	病床数						
平成 22 年	104	20,835	1,558	2,101	935	4,050	1,596	3,681	860	19,986
23	104	20,760	1,570	2,041	939	...	...	...	...	...
24	103	20,865	1,579	1,978	940	4,147	1,640	3,718	915	21,945
25	103	20,816	1,588	1,921	943	...	...	...	...	...

注) 医療施設は10月1日現在、医療従事者は12月31日現在
資料：医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師調査、衛生行政報告例

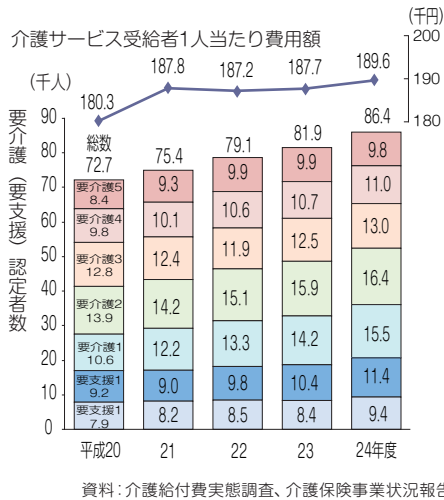
P 3
主要死因別死亡割合の推移



Q1 生活保護被保護人員数（延べ人数）
及び扶助費の推移



Q2 要介護（要支援）認定者数・介護
サービス受給者1人当たり費用額



Q4 社会福祉施設等

区 分	高齢者のための施設等						障がい者・障がい児のための施設等					
	老人福祉施設	介護保険施設 (注1)	有料老人ホーム	認知症対応型共同生活介護事業所	地域包括支援センター	その他の高齢者関係施設	障害福祉サービス事業所 (注2)	相談支援事業所	障害者支援施設	障害児通所支援事業所 (注2)	障害児入所施設	身体障害者社会参加支援施設
施設数 (施設)	1,209	93	130	273	77	29	426	212	45	98	4	2

区 分	子ども・母子・女性のための施設等					その他の社会福祉施設
	保育所	児童館・児童センター	母子福祉センター	婦人保護施設	その他の児童関係施設	
施設数 (施設)	385	75	3	1	37	23

○生活保護

- ・平成 25 年度の保護対象人員数（延べ人数）は、平成 21 年度の約 1.5 倍となった。また、扶助費総額は約 1.3 倍の水準まで上昇した。Q1
- ・ただし、保護率は 5.53%と全国第 40 位の低い水準にある。

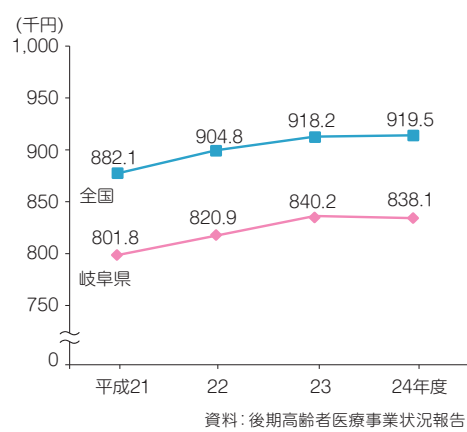
○高齢者福祉

- ・人口の高齢化を反映し、高齢者福祉サービスの利用対象者数は一貫して増加傾向にある。Q2

○障がい者福祉

- ・身体障害者手帳、療育手帳（知的障がい）及び精神障害者保健福祉手帳（精神障がい）の所持者数は一貫して増加している。Q5

Q3 被保険者1人当たり後期高齢者
医療費の推移



注) 1 介護保険施設は、特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）数を除いた数
2 障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所の一部は、指定単位で計上

資料：県健康福祉部の担当課及び人権施策推進課

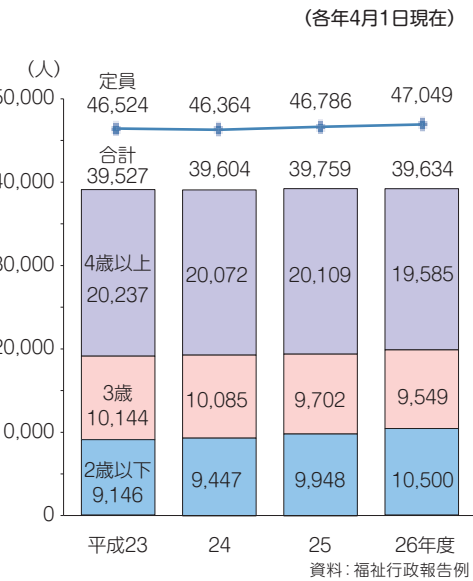
○児童福祉

- ・近年、児童虐待相談対応件数が大幅に増加し、平成 25 年度は県・市町村を合わせた対応件数が前年度から 104 件増加して 1,567 件と過去最高となった。Q7

○地域活動

- ・岐阜県は、ボランティア活動の行動者率が 32.8%、全国第 7 位と高い水準にある。
- ・平成 18 年調査と 23 年調査との比較では、子供を対象とした活動、災害に関係した活動の分野で行動者率が増加している。Q8

Q6 保育所定員数・児童数の推移

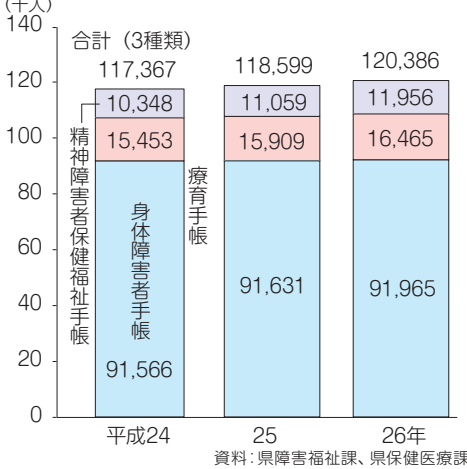


Q8 ボランティア活動の種類別行動者率

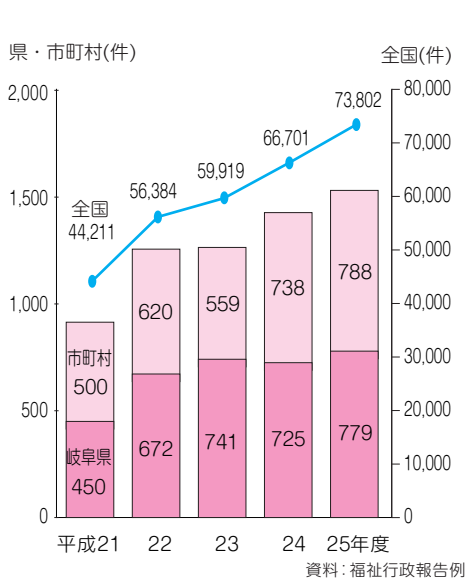
区 分	総 数	健康・医療関係	高齢者を対象	障害者を対象	子供を対象	スポーツ・文化・芸術・学術関係	まちづくり	安全な生活	自然や環境を守る	災害関係	国際協力関係	その他
平成18年	32.0	3.1	5.0	2.6	6.4	4.4	18.1	7.7	8.2	1.4	1.5	1.5
23	32.8	3.5	3.6	1.8	9.9	3.8	17.4	6.6	6.3	4.0	0.8	1.6
(全 国)	26.3	2.9	3.7	1.4	8.2	3.5	10.9	4.8	4.7	3.8	1.0	1.8

資料：社会生活基本調査

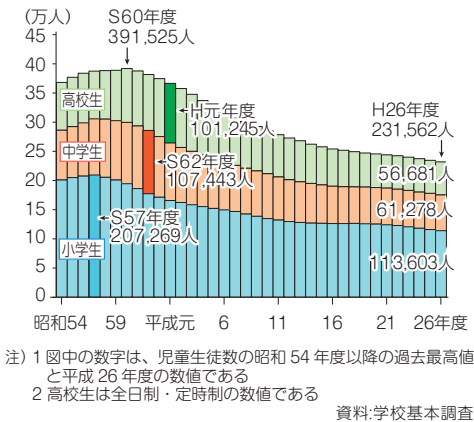
Q5 障害者手帳等所持者数の推移
(各年3月31日現在)



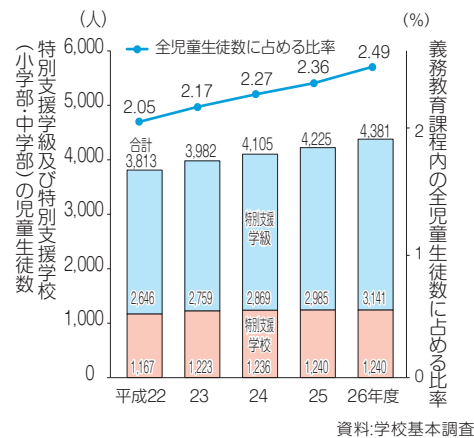
Q7 児童虐待相談対応件数の推移



R1 児童・生徒数の推移



R2 特別支援教育の状況



R4 学校の状況

区 分	学校数	学級数	園児・児童・生徒・学生数			教員数（本務者）		
			総 数	男	女	総 数	男	女
			人	人	人	人	人	人
幼稚園	188	1,127	23,033	11,663	11,370	1,921	110	1,811
小学校	375	4,713	113,603	57,969	55,634	7,391	2,656	4,735
中学校	195	2,176	61,278	31,366	29,912	4,511	2,741	1,770
高等学校	81	1,204	56,681	28,573	28,108	4,077	2,783	1,294
特別支援学校	20	670	2,490	1,641	849	1,497	509	988
専修学校	36	...	4,563	2,066	2,497	367	170	197
各種学校	34	...	3,429	1,665	1,764	270	178	92
高等専門学校	1	...	1,109	954	155	80	76	4
大学	12	...	21,805	12,992	8,813	1,741	1,257	484
短期大学	11	...	4,503	1,358	3,145	317	173	144

注) 1 高等学校の学級数は、公立の本科のみ
2 大学・短期大学の学生数は、学部・本科生のみ

資料: 学校基本調査

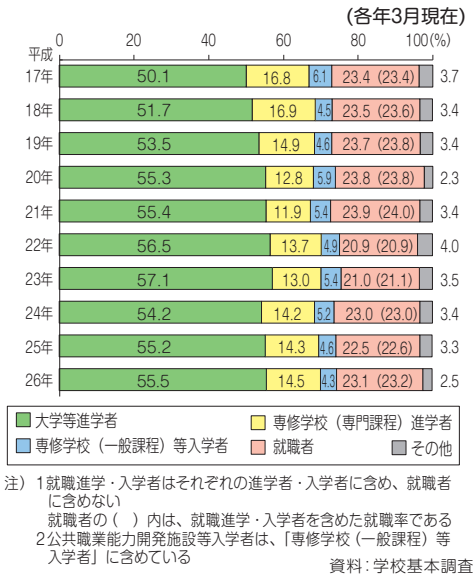
○児童・生徒数

- ・ 29 年連続で減少を続け、平成 26 年度の児童生徒数は、昭和 60 年度の 6 割程度となっている。R1
- ・ 一方、特別支援学級及び特別支援学校に在籍する児童生徒数は年々増加しており、平成 26 年度の義務教育課程内の全児童生徒数に占める比率は 2.49%であった。R2

○高等学校卒業者の進路構成比

- ・ 大学等進学者の比率については、平成 24 年 3 月に一旦低下したものの、平成 25 年 3 月卒業者は 55.2%、平成 26 年 3 月卒業者は 55.5%と再び上昇した。R3

R3 高等学校卒業者の進路構成比の推移



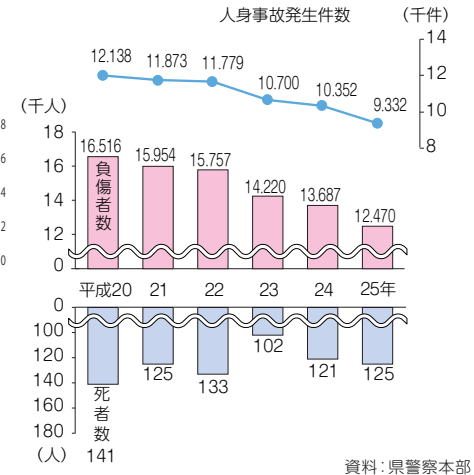
○県民の安全

- ・ 交通事故による死傷者数は減少傾向にあり、平成 25 年は人口当たりでも全国平均を下回った。S1、S4
- ・ 刑法犯認知件数はこのところ下げ止まっていたが、平成 25 年は前年に比べ一段の減少となった。これに伴い、検挙率は 0.2 ポイント低下した。S2、S5
- ・ 火災発生件数は減少傾向にあったが、平成 25 年は「たき火」、「火入れ」を原因とする出火などにより、前年に比べ 206 件、27.2%増加した。S3

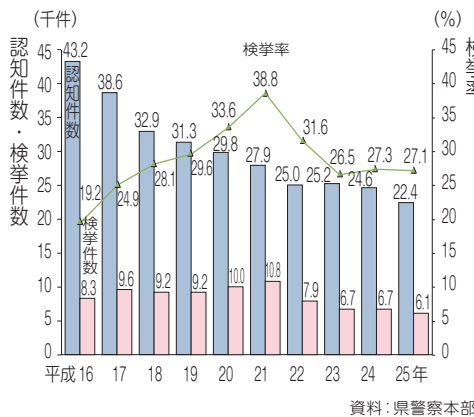
○1 日当たり発生件数

交通事故による負傷者	34.16 人	（平成25年）
交通事故による死者	0.34 人	
火災発生件数	2.64 件	
刑法犯認知件数	61.25 件	

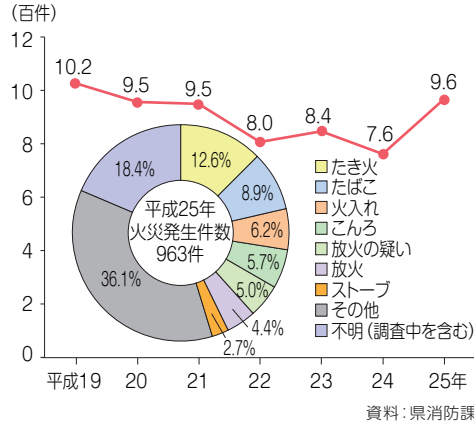
S1 交通事故負傷者数・死者数・人身事故発生件数の推移



S2 刑法犯認知件数・検挙件数・検挙率の推移



S3 火災発生件数の推移と現況



S4 交通事故発生状況

区 分	人身事故件数	死者数	負傷者数	人口1万人当たりの死者数	運転免許保有者数	自動車保有台数	自動車1万台当たりの死者数
平成 23 年	10,700 件	102 人	14,220 人	0.49 人	1,415,368 人	1,659,448 台	0.61 人
24	10,352	121	13,687	0.59	1,418,398	1,668,573	0.73
25	9,332	125	12,470	0.61	1,421,633	1,674,632	0.75

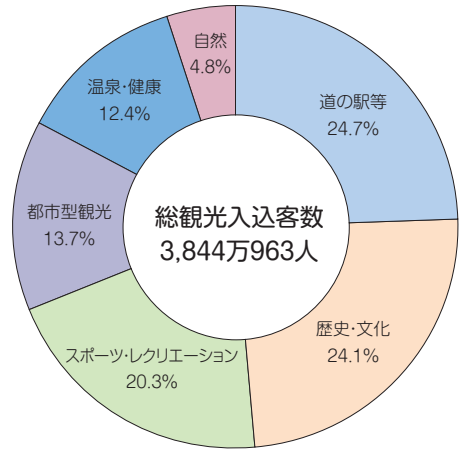
資料: 県警察本部

S5 刑法犯認知件数

区 分	総件数	窃盗犯	知能犯	粗暴犯	風俗犯	凶悪犯	その他
平成 23 年	25,230	19,584	523	488	119	97	4,419
24	24,561	19,081	557	705	175	70	3,973
25	22,357	16,566	688	723	178	83	4,119

資料: 県警察本部

T 1 観光地分類別観光入込客数 (平成25年)



資料：県観光課



写真提供：岐阜県白川村役場

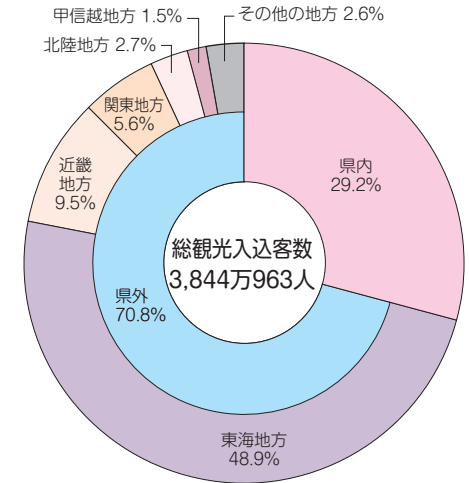
T 3 観光地点、行催事・イベント毎の入込客数トップ10 (平成 25 年, 単位：万人)

順位	観光地点名	入込客数
1	土岐プレミアム・アウトレット	566.5
2	河川環境楽園(アクア・トトぎふ含む)	460.2
3	高山地域	298.9
4	千代保稲荷神社	189.4
5	伊奈波神社	149.7
6	千本松原・国営木曽三川公園	144.7
7	白川郷合掌造り集落	123.9
8	世界イベント村ぎふ	120.7
9	下呂温泉	115.9
10	岐阜公園	93.0

○観光
・平成 25 年の観光入込客数は 3,844 万人で、前年比 6.2%の増となった。また、観光消費額は 2,659 億円で、前年比 8.1%の増となった。

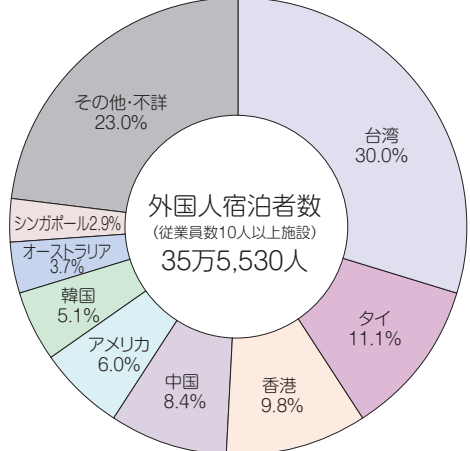
観光入込客数	
平成 25 年	38,440,963 人
(平成 24 年	36,193,275 人)
観光消費額	
平成 25 年	265,876,915,678 円
(平成 24 年	246,029,149,853 円)

T 2 居住地別観光入込客数 (平成25年)



資料：県観光課

T 4 国籍別外国人宿泊客数 (平成25年)



資料：宿泊旅行統計調査



写真提供：岐阜県美濃市役所

ユネスコ無形文化遺産：日本の手漉和紙技術（本美濃紙）

T 5 世界遺産・ユネスコ無形文化遺産等

- 世界遺産
・白川郷・五箇山の合掌造り集落（岐阜県大野郡白川村、富山県南砺市） 平成 7 年 12 月登録
- ユネスコ無形文化遺産
・和紙：日本の手漉和紙技術（石州半紙、本美濃紙、細川紙） 平成 26 年 11 月登録
- 指定文化財 (平成26年9月30日)

区分	総計 (件)	重要文化財						重要無形 文化財	民俗文化財		記念物		
		建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	その他		重要有形 民俗文化財	重要無形 民俗文化財	史跡	天然 記念物	名勝
計	(7) 1,185 (7)	(3) 103 (3)	(1) 113 (1)	174	(2) 127 (2)	33	(1) 76 (1)	9	57	68	181	235	9
国指定	249	49	9	48	27	1	20	4	14	9	24	40	4
県指定	936	54	104	126	100	32	56	5	43	59	157	195	5

注) 1 () は国宝の指定件数で文化財指定件数の内数 (ほかに、市町村指定の文化財がある)
2 天然記念物には、史跡天然記念物・名勝天然記念物を含む (ほかに、地域を定めず指定した特別天然記念物及び天然記念物が8件ある)

資料：県社会教育文化課

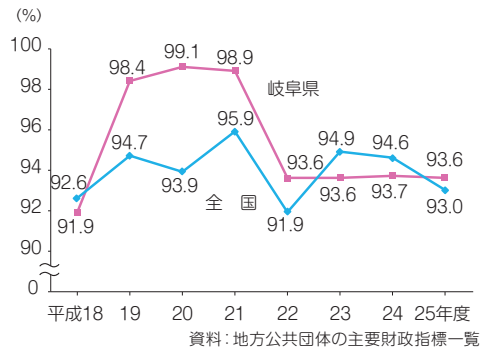
○岐阜の宝もの

- ・中山道ぎふ17宿 (中津川市、恵那市、瑞浪市、御嵩町、可児市、美濃加茂市、坂祝町、各務原市、岐阜市、瑞穂市、神戸町、大垣市、垂井町、関ヶ原町)
- ・天生県立自然公園と三湿原回廊 (飛騨市、白川村)
- ・乗鞍山麓五色ヶ原の森 (高山市)
- ・東濃地方の地歌舞伎と芝居小屋 (恵那市、中津川市、瑞浪市)
- ・小坂の滝めぐり (下呂市小坂町)

資料：県観光課

注) 全国に通用する岐阜県の大きな観光資源となるものを「岐阜の宝もの」として認定

U1 経常収支比率の推移



○財政状況

・近年、公債費や社会保障関連経費の増加により経常収支比率（※）が全国平均を上回っていたが、行財政改革等により全国平均を下回る水準まで改善した。平成25年度は、わずかな差ではあるが、再び全国平均を上回った。U1

※使途が決まっていない収入（地方税・普通交付税など）に対する、義務的な支出（人件費・公債費など）の割合 この数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える予算が多くあることを示す

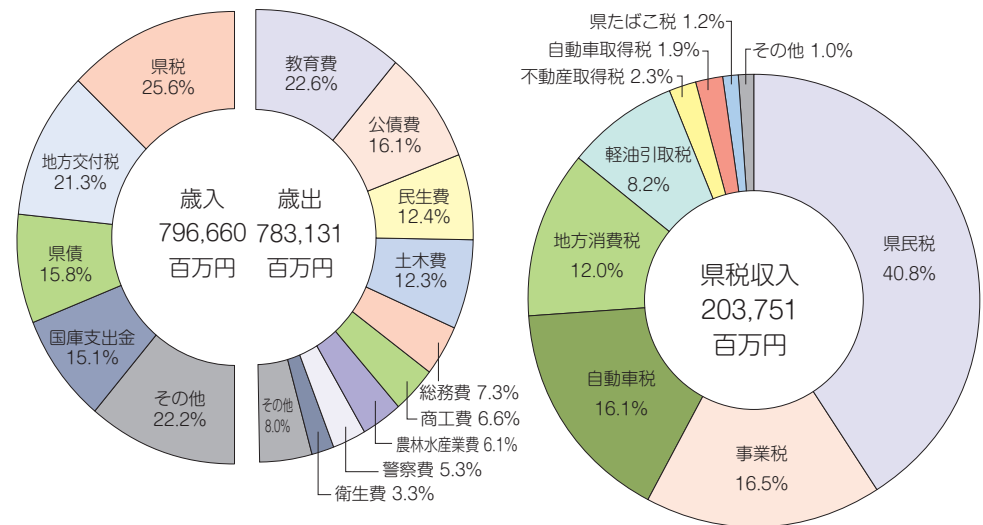
○主要財政指標

（平成25年度）

財政力指数 0.49879（都道府県平均 0.46370）
 経常収支比率 93.6（同 93.0）
 実質公債費比率 17.0（同 13.5）
 将来負担比率 202.2（同 200.7）

注）都道府県平均の財政力指数は単純平均、その他は加重平均

U2 県一般会計決算額の構成（平成25年度）



U3 県一般会計決算額の推移

歳入

区分	総額	県税	地方消費税 清算金	地方 譲与税	地方 交付税	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫 支出金	諸収入	県債	その他
平成23年度	774,567	195,963	38,749	28,741	179,836	2,681	8,576	93,386	60,432	116,233	49,972
24	763,257	199,912	38,703	29,501	176,254	3,675	8,180	86,461	56,410	130,474	33,687
25	796,660	203,751	38,378	34,717	170,088	3,037	7,853	120,158	50,795	126,176	41,705

歳出

区分	総額	総務費	民生費	衛生費	農林水産業 費	農工商費	土木費	警察費	教育費	公債費	その他
平成23年度	765,241	46,812	94,669	28,280	44,496	55,052	75,329	41,284	177,903	129,954	71,461
24	751,434	45,193	96,093	21,076	37,149	52,620	83,295	41,802	177,324	128,144	68,737
25	783,131	56,892	96,679	26,009	48,090	51,358	96,342	41,808	177,230	126,315	62,407

資料：岐阜県歳入歳出決算状況

みんなで参加しよう・「岐阜県統計グラフコンクール」

岐阜県では身の回りの出来事や社会のうごきなどを、統計グラフで表現した作品を毎年募集しています。優秀な作品は、統計グラフ全国コンクールへの推薦作品となります。



大垣市立日新小学校 2年
奥田 瑶さんの作品

第62回統計グラフ全国コンクール入選
平成26年度岐阜県統計グラフコンクール入選

統計課職員が出前授業にうかがいます・「データ活用講座」

小学校、中学校、高等学校や大学等を対象に、データ分析・活用のノウハウやデータから見た県の特徴などについて、統計課職員がグラフや図等を用いて解説を行います。

出前授業を希望される場合は、県統計課まで御連絡ください。

※統計教育の模範的な取組事例として、平成24年9月に「日本統計学会統計教育賞」を受賞しました。



統計グラフコンクールの参加方法や過去の作品、データ活用講座の様子は、県ホームページ「統計情報」・「グラフコンクール」及び「データ活用講座」をご覧ください。

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/tokeijoho/>

100の指標

	項 目	単位	岐阜県	全 国	順位	年 次	資料・計算式・備考
自然							
	1 総 面 積	km ²	10,621.29	377,972.28	7	平成26年 10月1日	国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
	2 可 住 地 面 積 割 合	%	20.7	32.8	45	平成24年 10月1日	総務省「社会生活統計指標」 ※北方地域及び竹島を除く 可住地面積 総面積
	3 森 林 率	%	79.0	64.4	2	平成22年 2月1日	農林水産省 「農林業センサス」 森林計画による森林面積 総面積
	4 源 泉 数（温 泉）		506	27,221	14	平成25年 3月31日	環境省
	5 自 然 公 園 面 積	ha	195,093	5,431,187	5	平成26年 3月31日	環境省
	6 平均気温（岐阜市）	℃	16.1	－	21	平成26年	気象庁 (都道府県ごとに各1地点の気象台の値で比較)
	7 年 間 日 照 時 間 (岐 阜 市)	時間	2,208.7	－	8	平成26年	気象庁 (都道府県ごとに各1地点の気象台の値で比較)
	8 年 間 降 水 量 (岐 阜 市)	mm	1,719.0	－	20	平成26年	気象庁 (都道府県ごとに各1地点の気象台の値で比較)
人口							
	9 総 人 口	人	2,051,496	127,297,686	17	平成25年 10月1日	総務省「人口推計」
	10 在 留 外 国 人 数	人	44,803	2,086,603	12	平成26年 6月30日	法務省「在留外国人統計」
	11 14 歳 以下人口割合	%	13.6	12.9	6	平成25年 10月1日	総務省「人口推計」
	12 15～64 歳人口割合	%	60.1	62.1	25	平成25年 10月1日	総務省「人口推計」
	13 65 歳以上人口割合	%	26.3	25.1	27	平成25年 10月1日	総務省「人口推計」
	14 人 口 密 度 (1 km ² 当 たり)	人	193.2	336.8	30	平成25年 10月1日	総務省「人口推計」 国土地理院 総人口 総面積
	15 昼 夜 間 人 口 比 率	%	96.0	100.0	42	平成22年 10月1日	総務省「国勢調査」
	16 総 世 帯 数	世帯	737,151	51,950,504	20	平成22年 10月1日	総務省「国勢調査」
	17 1 世 帯 当 たり 人 員 (一 般 世 帯)	人	2.78	2.42	5	平成22年 10月1日	総務省「国勢調査」
	18 高 齢 者 の 単 身 世 帯 率	%	7.8	9.2	35	平成22年 10月1日	総務省「国勢調査」 高齢者（65歳以上）の単身世帯数 一般世帯数
	19 出 生 率	‰	7.9	8.2	27	平成25年	厚生労働省「人口動態統計」 ※全国には住所が外国・不詳を含む
	20 死 亡 率	‰	10.7	10.1	29	平成25年	厚生労働省「人口動態統計」 ※全国には住所が外国・不詳を含む
	21 自 然 増 減 率	‰	△ 2.7	△ 1.9	19	平成25年	厚生労働省「人口動態統計」 ※全国には住所が外国・不詳を含む
	22 合 計 特 殊 出 生 率		1.45	1.43	27	平成25年	厚生労働省「人口動態統計」
	23 婚 姻 率	‰	4.7	5.3	32	平成25年	厚生労働省「人口動態統計」 ※全国には住所が外国・不詳を含む
	24 離 婚 率	‰	1.60	1.84	39	平成25年	厚生労働省「人口動態統計」 ※全国には住所が外国・不詳を含む
	25 他 都 道 府 県 か ら の 転 入 者 率	%	1.28	1.83	38	平成25年	総務省 「住民基本台帳人口移動報告年報」

注) 1 岐阜県の総面積は境界未定を含む参考値
2 「合計特殊出生率」とは、15 歳から 49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生に産む子供の数の平均に相当する

100の指標

	項 目	単位	岐阜県	全 国	順位	年 次	資料・計算式・備考
人口							
	26 他 都 道 府 県 へ の 転 出 者 率	%	1.52	1.83	37	平成25年	総務省 「住民基本台帳人口移動報告年報」
労働							
	27 男 子 労 働 力 率	%	73.7	73.8	15	平成22年 10月1日	総務省「国勢調査」
	28 女 子 労 働 力 率	%	50.8	49.6	12	平成22年 10月1日	総務省「国勢調査」
	29 共 働 き 率	%	32.3	24.5	7	平成22年 10月1日	総務省「国勢調査」
	30 就 業 者 人 口	人	1,022,616	59,611,311	17	平成22年 10月1日	総務省「国勢調査」
	31 第 1 次 産 業 就 業 者 割 合	%	3.2	4.2	36	平成22年 10月1日	総務省「国勢調査」
	32 第 2 次 産 業 就 業 者 割 合	%	33.6	25.2	5	平成22年 10月1日	総務省「国勢調査」
	33 第 3 次 産 業 就 業 者 割 合	%	63.2	70.6	38	平成22年 10月1日	総務省「国勢調査」
	34 有 効 求 人 倍 率	倍	1.14	0.97	10	平成25年度	厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※新規学卒者を除き、パートタイムを含む
	35 総 実 労 働 時 間 (1 人 平 均 月 間)	時間	145.9	145.5	37	平成25年	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 (事業所規模5人以上)
	36 現 金 給 与 総 額 (1 人 平 均 月 間)	円	275,919	314,048	31	平成25年	厚生労働省「毎月勤労統計調査」 (事業所規模5人以上)
	37 県 外 就 職 率 (高 卒 者)	%	20.6	17.9	18	平成26年3月 卒業者	文部科学省「学校基本調査」
経済基盤							
	38 実 質 経 済 成 長 率	%	2.3	1.8	19	平成23年度	内閣府「県民経済計算年報」
	39 県 内 総 生 産 (名 目)	百万 円	7,123,625	497,411,060	20	平成23年度	内閣府「県民経済計算年報」
	40 人 口 1 人 当 たり 県 民 所 得	千 円	2,657	2,915	27	平成23年度	内閣府「県民経済計算年報」
	41 農 業 産 出 額	億 円	1,132	85,742	27	平成25年	農林水産省「生産農業所得統計」
	42 販 売 農 家 数	戸	36,345	1,631,206	21	平成22年 2月1日	農林水産省「農林業センサス」
	43 副 業 的 農 家 割 合	%	71.6	54.1	1	平成22年 2月1日	農林水産省 「農林業センサス」 副業的農家数 販売農家数
	44 耕 地 面 積	ha	57,200	4,518,000	25	平成26年 7月15日	農林水産省「作物統計」
	45 林 業 経 営 体 数		8,426	140,186	3	平成22年 2月1日	農林水産省「農林業センサス」
	46 素 材 生 産 量	千 m ³	368	19,646	16	平成25年	農林水産省「木材統計」
	47 ひのき素材生産量	千 m ³	125	2,300	6	平成25年	農林水産省「木材統計」
	48 製 造 業 事 業 所 数		6,169	207,439	8	平成25年 12月31日	経済産業省「工業統計調査」 (従業者4人以上の事業所)
	49 製 造 品 出 荷 額 等	百万 円	4,778,129	290,173,447	20	平成25年	経済産業省「工業統計調査」 (従業者4人以上の事業所)
	50 従 業 者 1 人 当 たり 製 造 品 出 荷 額 等	千 円	25,120	39,439	42	平成25年	経済産業省「工業統計調査」 (従業者4人以上の事業所) 製造品出荷額等 従業者数(製造業)

100の指標

項 目		単位	岐阜県	全 国	順位	年 次	資料・計算式・備考
経済基盤							
51	工 場 立 地 件 数	件	39	1,873	21	平成25年	経済産業省「工場立地動向調査」
52	卸 売 業 年間商品販売額	百万円	2,217,785	365,480,510	22	平成23年	経済産業省「経済センサスー活動調査」
53	小 売 業 年間商品販売額	百万円	1,779,114	114,852,278	19	平成23年	経済産業省「経済センサスー活動調査」
54	人 口 1 人 当 たり 小売業年間商品販売額	千円	859	899	27	平成23年	経済産業省「経済センサスー活動調査」 小売業年間商品販売額 総人口
55	外 国 人 延 べ 宿泊者数	人	416,740	33,495,730	16	平成25年	観光庁「宿泊統計」
家計・物価							
56	1か月間の実収入 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	円	502,273	474,199	6	平成21年 (9～11月の平均)	総務省「全国消費実態調査」 (1世帯当たり)
57	1か月間の消費支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	円	352,028	320,128	3	平成21年 (9～11月の平均)	総務省「全国消費実態調査」 (1世帯当たり)
58	貯 蓄 現 在 高 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	千円	15,620	11,779	2	平成21年 11月30日	総務省「全国消費実態調査」 (1世帯当たり)
59	負 債 現 在 高 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	千円	5,825	6,796	25	平成21年 11月30日	総務省「全国消費実態調査」 (1世帯当たり)
60	消費者物価地域差指数 (51市平均＝100)		98.2 (岐阜市)	100.0 (51 市)	37	平成25年平均	総務省「平成 25 年平均消費者物価地域差指数」 (持家の帰属家賃を除く総合指数) ※51市…都道府県庁所在市、政令指定都市 4 市
居住環境							
61	持 ち 家 住 宅 率	%	73.4	61.9	8	平成22年 10月1日	総務省「国勢調査」
62	1 人 当 たり 居 住 室 の 畳 数	畳	15.53	13.54	7	平成25年 10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
63	空 家 率	%	15.2	13.5	18	平成25年 10月1日	総務省「住宅・土地統計調査」
64	ボランティア活動 行 動 者 率	%	32.8	26.3	7	平成23年	総務省「社会生活基本調査」 ※ 10 歳以上
65	国・県道改良率	%	68.7	76.2	36	平成25年 4月1日	国土交通省「道路統計年報」 ※車道幅員 5.5 m以上のもの
66	市町村道改良率	%	55.0	57.9	29	平成25年 4月1日	国土交通省「道路統計年報」 ※車道幅員 5.5m 未満を含む (＝整備率)
67	世 帯 当 たり 自家用乗用車保有台数	台	1.61	1.07	6	平成26年 3月31日	(一財)自動車検査登録情報協会 「自家用乗用車の世帯当たり普及台数」 ※世帯数は 1 月 1 日現在 保有台数 住民基本台帳に基づく世帯数
68	水 道 普 及 率	%	95.8	97.7	32	平成25年 3月31日	厚生労働省
69	汚水処理人口普及率	%	89.8	88.9	13	平成26年 3月31日	農林水産省、国土交通省、環境省 (順位は福島県を除く)
70	1 人 1 日 当 たり ご み 排 出 量	g／人日	932	964	34	平成24年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」
71	リ サ イ ク ル 率	%	20.7	20.5	20	平成24年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」
災害・安全							
72	出 火 件 数 (人口1万人当たり)	件	4.58	3.74	12	平成25年	消防庁
73	自主防災組織活動 バ ー 率	%	92.2	80.0	7	平成26年 4月1日	消防庁 自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数 全世帯数
74	公立小中学校耐震化率	%	95.7	92.5	16	平成26年 4月1日	文部科学省
75	耐 震 診 断 を し た 住 宅 の 割 合	%	6.5	8.4	20	平成25年	総務省「住宅・土地統計調査」 ※平成 21 年以降に耐震診断をした住宅 (持家) の割合

100の指標

項 目		単位	岐阜県	全 国	順位	年 次	資料・計算式・備考
災害・安全							
76	交 通 事 故 死 者 数 (人口1万人当たり)	人	0.61	0.34	3	平成25年	警察庁 交通事故死者数 総人口
77	刑 法 犯 認 知 件 数 (人口 10 万人当たり)	件	1,063.2	1,023.7	11	平成25年	警察庁「犯罪統計」 ※人口は住民基本台帳人口 (3月 31 日現在)
健康・福祉							
78	病 院 病 床 数 (人口 10 万人当たり)	床	1,014.9	1,236.3	42	平成25年 10月1日	厚生労働省 「医療施設調査」
79	一般診療所病床数 (人口 10 万人当たり)	床	93.7	95.3	24	平成25年 10月1日	厚生労働省 「医療施設調査」
80	医療施設従事医師数 (人口 10 万人当たり)	人	195.4	226.5	38	平成24年 12月31日	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」
81	医療施設従事歯科医師数 (人口 10 万人当たり)	人	77.4	78.2	11	平成24年 12月31日	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」
82	看護師・准看護師数 (人口 10 万人当たり)	人	1,064.8	1,077.1	34	平成24年 12月31日	厚生労働省 「衛生行政報告例」 看護師・准看護師数 総人口
83	救急自動車による 病院収容平均所要時間	分	31.9	39.3	6	平成25年	消防庁 「救急救助の現況」
84	概 算 医 療 費 (人 口 1 人 当 たり)	円	290,832	308,376	38	平成25年度	厚生労働省 「医療費の動向調査」
85	保 育 所 在 所 率	%	84.7	95.4	45	平成25年 10月1日	厚生労働省 「社会福祉施設等調査」 在所児数 保育所定員数
86	生 活 保 護 保 護 率	%	5.53	16.75	40	平成24年度	厚生労働省 「被保護者調査」 被保護美人員 (1ヵ月平均) 総人口
87	介護老人福祉施設定員数 (65 歳以上人口千人当たり)	人	15.02	14.08	21	平成25年 10月1日	厚生労働省 「介護サービス施設・事業所調査」 介護老人福祉施設定員数 65 歳以上人口
88	訪 問 介 護 員 数 (65 歳以上人口千人当たり)	人	9.73	13.86	34	平成25年 10月1日	厚生労働省 「介護サービス施設・事業所調査」 訪問介護員数 65 歳以上人口
89	障害者法定雇用率 達 成 企 業 割 合	%	51.0	44.7	27	平成26年 6月1日	厚生労働省 「障害者雇用状況の集計結果」
90	国保特定健康診査 受 診 率	%	35.6	34.3	22	平成25年	国民健康保険中央会 (速報)
91	平 均 寿 命 (男) 平 均 寿 命 (女)	年	79.92 86.26	79.59 86.35	11 29	平成22年	厚生労働省 「都道府県別生命表」
教育・文化							
92	高等学校等進学率	%	98.6	98.4	19	平成26年 3月卒業	文部科学省「学校基本調査」
93	大 学 等 進 学 率	%	55.5	53.8	12	平成26年 3月卒業	文部科学省「学校基本調査」
94	老人クラブ会員数 (60 歳以上人口千人当たり)	人	292.5	158.1	2	平成25年 3月31日	厚生労働省 「福祉行政報告例」 老人クラブ会員数 60 歳以上人口
95	公 民 館 数 (人口1万人当たり)	館	1.50	1.15	27	平成23年 10月1日	文部科学省 「社会教育調査」 公民館数 総人口
財政							
96	財 政 力 指 数		0.49879	0.46370	18	平成25年度	総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
97	実 質 公 債 費 比 率	%	17.0	13.5	8	平成25年度	総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
98	経 常 収 支 比 率	%	93.6	93.0	19	平成25年度	総務省 「地方公共団体の主要財政指標一覧」
99	都 道 府 県 税 額 (人口1人当たり)	千円	104.2	126.4	17	平成24年度	総務省「都道府県決算状況調」 都道府県税額 総人口
100	歳 出 総 額	億円	7,364	494,818	23	平成24年度	総務省「都道府県決算状況調」

市町村・圏域別データ

区 分	面 積 km ²	世帯数 世帯	人 口			就 業 者 数		
			総 数	男	女	第1次産業	第2次産業	第3次産業
			人	人	人	人	人	人
県 計	※ 10,621.29	748,882	2,041,690	987,188	1,054,502	31,614	331,945	625,184
市 計	※ 8,455.13	640,072	1,726,069	834,062	892,007	26,056	272,562	534,275
町 村 計	※ 2,166.19	108,810	315,621	153,126	162,495	5,558	59,383	90,909
岐阜圏域	993.28	305,994	802,812	386,973	415,839	7,938	109,634	258,706
岐 阜 市	203.60	162,874	409,314	194,880	214,434	3,422	47,682	140,110
羽 島 市	53.66	23,265	66,781	32,611	34,170	671	10,792	19,824
各務原市	87.81	52,998	144,669	71,017	73,652	963	23,057	43,274
山 県 市	221.98	9,634	28,121	13,466	14,655	444	5,755	7,793
瑞 穂 市	28.19	20,770	53,629	26,796	26,833	637	7,611	16,153
本 巣 市	374.65	11,277	34,511	16,728	17,783	1,346	5,327	10,013
岐 南 町	7.91	9,755	24,596	12,052	12,544	248	3,679	7,962
笠 松 町	10.30	8,153	22,871	10,638	12,233	84	3,169	7,223
北 方 町	5.18	7,268	18,320	8,785	9,535	123	2,562	6,354
西濃圏域	※ 1,432.97	131,406	375,559	182,486	193,073	6,116	67,113	108,507
大 垣 市	206.57	60,705	159,918	77,520	82,398	1,135	25,228	47,735
海 津 市	112.03	11,646	35,911	17,494	18,417	1,413	6,995	10,577
養 老 町	72.29	9,583	29,882	14,549	15,333	549	5,951	8,689
垂 井 町	57.09	9,240	27,983	13,586	14,397	260	5,682	7,422
関ヶ原町	※ 49.28	2,667	7,549	3,679	3,870	154	1,612	2,148
神 戸 町	18.78	6,462	19,271	9,422	9,849	396	3,703	5,436
輪之内町	22.33	3,111	9,950	4,836	5,114	162	1,977	2,747
安 八 町	18.16	4,895	14,966	7,449	7,517	263	3,072	4,223
揖斐川町	※ 803.44	7,606	21,996	10,503	11,493	587	4,090	6,219
大 野 町	34.20	7,514	23,463	11,484	11,979	769	3,985	6,728
池 田 町	38.80	7,977	24,670	11,964	12,706	428	4,818	6,583
時点・期間	H26.10.1	H26.10.1			H22.10.1			
資 料	国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」	県統計課「人口動態統計調査」			総務省「国勢調査」			

注) 1市町村名は平成27年1月31日現在で表記（ただし、データは各調査時点の市町村別で記載）
2面積の※は境界未定を含む参考値

市町村・圏域別データ

農 業		製 造 業		商 業		普通会計 歳出決算額 千円	選挙人名簿 登録者数 人	区 分
農家数 戸	耕地面積 ha	事業所数 事業所	製造品 出荷額等 百万円	事業所数 事業所	年間商品 販売額 百万円			
70,770	57,200	6,184	4,797,431	20,236	3,769,586	796,214,914	1,671,974	県 計
54,622	42,640	5,046	3,837,895	17,589	3,345,376	669,566,486	1,413,048	市 計
16,148	14,556	1,138	959,536	2,647	424,210	126,648,428	258,926	町 村 計
17,372	12,299	1,812	1,260,895	7,675	1,973,078	275,136,316	649,560	岐阜圏域
6,751	4,050	628	243,851	4,682	1,333,247	147,314,866	333,680	岐 阜 市
2,582	2,050	178	63,107	510	120,899	20,273,775	54,443	羽 島 市
2,141	1,560	413	650,116	987	189,010	43,623,006	118,159	各務原市
1,461	1,160	166	79,681	213	19,445	11,953,949	23,544	山 県 市
1,330	990	112	73,049	313	66,270	15,636,924	40,254	瑞 穂 市
2,085	1,940	92	71,463	295	51,625	15,444,052	28,047	本 巣 市
406	202	136	32,914	280	130,090	6,889,221	19,232	岐 南 町
441	208	70	32,301	223	39,593	7,452,390	17,999	笠 松 町
175	139	17	14,414	172	22,899	6,548,133	14,202	北 方 町
15,418	17,521	1,219	1,150,463	3,370	580,681	141,845,963	306,993	西濃圏域
3,654	3,010	422	460,397	1,678	365,642	57,006,505	129,145	大 垣 市
2,069	3,730	178	82,774	391	33,287	16,410,668	30,423	海 津 市
1,489	2,640	102	72,279	272	47,880	9,954,501	25,442	養 老 町
1,010	1,060	99	118,424	179	18,768	8,026,460	22,324	垂 井 町
618	302	33	32,206	62	3,415	4,488,056	6,516	関ヶ原町
731	856	77	116,007	116	12,177	6,550,165	16,064	神 戸 町
804	1,140	44	53,620	55	31,281	3,804,455	7,648	輪之内町
1,007	793	51	68,408	69	17,234	5,775,792	11,974	安 八 町
1,752	1,760	67	43,605	238	15,241	14,545,809	19,211	揖斐川町
1,161	1,190	69	32,587	150	17,935	6,896,461	18,815	大 野 町
1,123	1,040	77	70,155	160	17,821	8,387,091	19,431	池 田 町
H22.2.1	H26.7.15	H25.12.31		H24.2.1	H23	H25 年度	H26.12.1	時点・期間
農林水産省 「2010 世界農 林業ヒガス」	東海農政局 「作物統計 調査」	県統計課 「工業統計調査」 (従業者4人以上事業所)		県統計課 「経済センサス活動調査」		県市町村課	県選挙管理 委 員 会	資 料

注) 3四捨五入の関係で市町村面積の合計が県計の面積と一致しない
4耕地面積の県計は作物統計の四捨五入ルールによる記載

市町村・圏域別データ

区 分	面 積 km ²	世帯数 世帯	人 口			就 業 者 数		
			総 数	男	女	第1次産業	第2次産業	第3次産業
			人	人	人	人	人	人
中濃圏域	2,454.26	134,566	373,608	182,383	191,225	5,683	75,221	103,186
関 市	472.33	32,928	89,395	43,687	45,708	991	19,761	24,340
美 濃 市	117.01	7,617	21,499	10,329	11,170	199	5,465	5,507
美濃加茂市	74.81	19,915	55,066	27,052	28,014	889	10,961	14,545
可 児 市	87.57	35,567	96,873	47,562	49,311	657	16,907	27,775
郡 上 市	1,030.75	14,443	42,315	20,375	21,940	1,440	7,267	12,621
坂 祝 町	12.87	3,141	8,264	4,340	3,924	143	1,906	2,157
富 加 町	16.82	1,820	5,539	2,669	2,870	161	1,249	1,471
川 辺 町	41.16	3,505	10,207	4,962	5,245	139	2,146	2,879
七 宗 町	90.47	1,399	4,002	1,880	2,122	85	807	1,002
八百津町	128.79	3,857	11,306	5,412	5,894	182	2,444	3,064
白 川 町	237.90	3,063	8,651	4,061	4,590	392	2,070	2,045
東白川村	87.09	835	2,298	1,084	1,214	231	506	576
御 嵩 町	56.69	6,476	18,193	8,970	9,223	174	3,732	5,204
東濃圏域	※ 1,562.82	123,237	338,376	163,172	175,204	4,344	58,949	102,631
多治見市	※ 91.25	41,730	110,405	53,223	57,182	274	17,038	36,977
中津川市	※ 676.45	28,532	78,812	38,140	40,672	1,948	15,347	20,210
瑞 浪 市	174.86	13,862	38,938	18,730	20,208	424	5,946	12,313
恵 那 市	※ 504.24	17,735	51,642	24,914	26,728	1,500	9,561	15,055
土 岐 市	※ 116.02	21,378	58,579	28,165	30,414	198	11,057	18,076
飛騨圏域	4,177.99	53,679	151,335	72,174	79,161	7,533	21,028	52,154
高 山 市	2,177.61	32,754	90,532	43,130	47,402	5,419	11,130	32,328
飛 騨 市	792.53	8,553	25,036	11,973	13,063	1,259	4,412	7,607
下 呂 市	851.21	11,889	34,123	16,270	17,853	827	5,263	11,442
白 川 村	356.64	483	1,644	801	843	28	223	777
時点・期間	H26.10.1	H26.10.1			H22.10.1			
資 料	国土地理院 [全国都道府県 市区町村別面積調]	県統計課「人口動態統計調査」			総務省「国勢調査」			

注) 1)市町村名は平成27年1月31日現在で表記（ただし、データは各調査時点の市町村別で記載）
2)面積の※は境界未定を含む参考値

市町村・圏域別データ

農 業		製 造 業		商 業		普通会計 歳出決算額	選挙人名簿 登録者数	区 分
農家数	耕地面積	事業所数	製造品 出荷額等	事業所数	年間商品 販売額			
戸	ha	事業所	百万円	事業所	百万円	千円	人	
16,953	11,223	1,539	1,367,737	3,436	420,065	156,484,019	305,299	中濃圏域
2,973	2,510	573	314,109	950	120,431	38,733,891	73,159	関 市
638	471	167	113,702	234	19,058	8,911,995	18,315	美 濃 市
1,804	1,290	149	179,782	452	70,219	17,929,697	40,703	美濃加茂市
1,832	909	186	412,639	590	112,974	27,967,913	77,723	可 児 市
4,459	2,930	173	75,487	584	48,989	28,843,690	36,680	郡 上 市
258	226	32	46,710	45	7,210	3,675,657	6,385	坂 祝 町
379	365	35	35,792	35	2,624	2,492,796	4,580	富 加 町
601	278	49	30,599	100	7,489	4,029,086	8,575	川 辺 町
504	211	12	4,923	46	1,808	3,156,220	3,701	七 宗 町
999	537	53	32,340	123	8,060	5,672,319	10,039	八百津町
1,283	752	42	5,788	117	6,384	6,399,529	7,902	白 川 町
394	278	18	3,550	24	760	2,309,391	2,151	東白川村
829	466	50	112,315	136	14,059	6,361,835	15,386	御 嵩 町
12,103	8,710	1,199	744,510	3,551	541,829	136,049,933	283,682	東濃圏域
405	199	286	112,331	1,053	214,000	35,161,284	93,067	多治見市
5,638	4,040	275	294,712	792	107,452	37,854,802	66,291	中津川市
1,399	844	122	45,977	394	53,120	14,621,435	31,659	瑞 浪 市
4,099	3,360	187	156,564	556	66,724	27,703,899	43,602	恵 那 市
562	267	329	134,927	756	100,533	20,708,513	49,063	土 岐 市
8,924	7,443	415	273,827	2,204	253,931	86,698,683	126,440	飛騨圏域
4,486	4,710	201	120,421	1,368	181,367	44,941,473	74,299	高 山 市
1,876	1,440	79	89,348	313	22,399	16,962,875	21,682	飛 騨 市
2,378	1,180	130	63,459	478	48,684	21,561,274	29,110	下 呂 市
184	113	5	599	45	1,481	3,233,061	1,349	白 川 村
H22.2.1	H26.7.15	H25.12.31		H24.2.1	H23	H25 年度	H26.12.1	時点・期間
農林水産省 [2010 世界農 林業ワガス]	東海農政局 [作物統計 調査]	県統計課 [工業統計調査] (従業者4人以上事業所)		県統計課 [経済センサス-活動調査]		県市町村課	県選挙管理 委 員 会	資 料

注) 3)四捨五入の関係で市町村面積の合計が県計の面積と一致しない
4)耕地面積の県計は作物統計の四捨五入ルールによる記載

(昭和30年4月1日制定)

作 詞 永縄 半助
作 編 曲 服部 正

爽やかに流れて

mf

み どり を そ め て あ さ の ひ が

た か い こ ず え に ゆ れ て い る

み ね か ら み ね へ こ と り も よ ん で

ぎ ふ は き の う く に や ま の く に

mf

の び る き ー ぼ う を う た お う よ

一、
みどりをそめて 朝の日は
高い梢に ゆれている
嶺から嶺へ 小鳥もよんで
岐阜は木の国 山の国
伸びる希望を うたおうよ

二、
つばく平野の 雲遠く
虹の七いろ もえている
村から街へ 生気に映えて
岐阜は野の国 幸の国
力むすんで はげもうよ

三、
名所史蹟に 風かおり
花ももみじも 鶉かがりも
かがやく文化に 色そえながら
岐阜は詩の国 水の国
はずむ心で 進もうよ

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

- 知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます
- 創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます
- 伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

統計公表データ一覧

岐阜県統計課ホームページでは、様々な統計調査の結果を公表しています。

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/tokeijoho/>

人 口	労 働	商工業・事業所
岐阜県の人口・世帯数 国勢調査	毎月勤労統計調査 就業構造基本調査 労働力調査	岐阜県鉱工業指数 生産動態統計調査 工業統計調査 岐阜県輸出関係調査 岐阜県大型小売店販売額 商業統計調査 経済センサス 事業所・企業統計調査
経 済	物価・家計	
景気動向指数 経済指標 グラフで見る最近の県経済 県民経済計算 市町村民経済計算 産業連関表	岐阜市消費者物価指数 全国消費実態調査 家計調査 岐阜県消費者物価指数 全国物価統計調査	
農林業・住宅	教育・社会生活	その他県の統計
農林業センサス 住宅・土地統計調査	学校基本調査 学校保健統計調査 社会生活基本調査	
県・市町村の現状		統計関連サイト
統計書・要覧	グラフコンクール	データ活用講座

2015 ぎふ県勢要覧
2015年3月発行

編 集 岐阜県統計課
発 行 岐 阜 県
〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1
TEL(058)272-1111 内線2085、2086
FAX(058)271-5720
E-mail c11111@pref.gifu.lg.jp
印 刷 有限会社 大六印刷

統計調査の結果は、
みなさまの暮らしに活かされています。
統計調査への御協力をお願いします。



【平成27年度に行われる主な統計調査】

- 5年周期の調査
27年10月 1日 国勢調査
11月21日 国勢調査(事後調査)
- 毎年行われる調査
27年 7月31日 毎月勤労統計調査 特別調査
- 毎月行われる調査
労働力調査、小売物価統計調査、家計調査、
毎月勤労統計調査、商業動態統計調査、
生産動態統計調査、個人企業経済調査(四半期)